

【統計資料編】

「統計資料編」においては、県企画政策部が実施している下記の調査の概要とともに、平成20年度(2008年度)から4か年の経済動向を年表にして紹介します。

- 1 青森県景気動向指数の改定及び青森県景気基準日付(景気の山・谷)の確定設定
- 2 本県が独自に調査を行っている青森県景気ウォッチャー調査
- 3 平成23年度(2011年度)に公表された各種統計調査の結果
- 4 平成20～23年(2008～2011年)の県内及び国内・海外の経済動向の年表

1 青森県景気動向指数の改定及び青森県景気基準日付(景気の山・谷)の確定設定

(1) 青森県景気動向指数の改定

本県では、第10景気循環以降において、景気が一循環する毎に景気動向指数の採用系列を見直して改定を行い、精度の維持・向上を図ってきました。

第14景気循環終了後、景気動向指数の見直しの検討を行い、内閣府の改定方針及び「青森県地域経済研究会」での議論の結果を踏まえ、7年ぶりに第4次改定を行い、平成24年(2012年)1月分(4月3日公表)から新しい景気動向指数による公表を開始しました。

① 採用系列の改定

先行、一致及び遅行系列の各採用系列を改定したことにより、採用する系列の数は、先行8(1減)、一致7(2減)、遅行7(1増)となりました。主な変更点は以下のとおりです。(表1-1)

◎名目値系列の実質値系列への転換(金額ベースを件数・数量ベースに転換)

- ・先行系列の「企業倒産負債額」を「負債額ベース」から「件数ベース」へ転換

◎トレンドの変化が小さいものは季節調整済系列、大きいものは前年同月比系列を採用、また、同一の統計から複数の系列を採用する場合は、いずれかに統一

- ・先行系列の「新規求人倍率」を季節調整値へ転換
- ・先行系列の「乗用車新車登録届出台数」「所定外労働時間指数」「建築着工床面積」、一致指数の「輸入通関実績」「東北自動車道IC利用台数」を前年同月比へ転換

◎生産部門の比率の是正

- ・一致系列の「電気機械生産指数」を廃止
- ・遅行系列の「常用雇用指数」の範囲を「製造業」から「全産業」に拡大

◎重複指標の是正(同一・類似の統計に基づいており、内容が重複するもの)

(生産関連) 一致系列の「電気機械生産指数」を「鉱工業生産指数」に統合

(雇用関連) 先行系列の「入職率」を「新規求人倍率」に統合

一致系列の「総実労働時間数」を先行系列「所定外労働時間指数」に統合

(企業活動関連) 遅行系列の「単位労働コスト」を「常用雇用指数」「現金給与総額」に統合

(物流関連) 一致系列の「海上出入貨物量」を「輸入通関実績」に統合

◎カバレッジの拡充

- ・一致系列において、消費関連指標「旅行取扱高」、遅行系列において、金融関連指標「貸出残高」、農水産関連指標「りんご消費地市場価格」、財政関連指標「公共工事請負金額」を新規採用

表 1-1 景気動向指数採用系列の新旧対照表（下線は変更状況）

	旧系列	新系列
先行系列	乗用車新車登録届出台数（ <u>季節調整値</u> ）	乗用車新車登録届出台数（ <u>前年同月比</u> ）
	生産財生産指数（前年同月比）	生産財生産指数（前年同月比）
	新規求人倍率(全数)（ <u>前年同月比</u> ）	新規求人倍率(全数)（ <u>季節調整値</u> ）
	所定外労働時間指数(全産業)（ <u>季節調整値</u> ）	所定外労働時間指数(全産業)（ <u>前年同月比</u> ）
	<u>入職率(製造業)</u> （季節調整値）	除外
	新設住宅着工床面積（前年同月比）	新設住宅着工床面積（前年同月比）
	建築着工床面積（ <u>季節調整値</u> ）	建築着工床面積（前年同月比）
	企業倒産負債額（ <u>季節調整値</u> ）	企業倒産 <u>件数</u> （前年同月比）
中小企業景況 D I（原数値）	中小企業景況 D I（原数値）	
一致系列	大型小売店販売額(既存店)（前年同月比）	大型小売店販売額(既存店)（前年同月比）
	鉱工業生産指数（季節調整値）	旅行取扱高（前年同月比） ※新規採用 鉱工業生産指数（季節調整値）
	<u>電気機械生産指数</u> （季節調整値）	除外
	大口電力使用量（季節調整値）	大口電力使用量（季節調整値）
	有効求人 <u>数</u> (全数)（季節調整値）	有効求人 <u>倍率</u> (全数)（季節調整値）
	<u>総実労働時間数(全産業)</u> （季節調整値）	除外
	<u>海上出入貨物量(八戸港)</u> （季節調整値）	除外
	東北自動車道 I C 利用台数（ <u>季節調整値</u> ）	<u>輸入通関実績(八戸港)</u> （前年同月比） ※移行 東北自動車道 I C 利用台数（前年同月比）
<u>日銀券月中発行高</u> （前年同月比）	除外	
遅行系列	勤労者世帯家計消費支出(実質)（季節調整値）	勤労者世帯家計消費支出(実質)（季節調整値）
	常用雇用指数(<u>製造業</u>)（前年同月比）	常用雇用指数(<u>全産業</u>)（前年同月比）
	現金給与総額(全産業)（前年同月比）	現金給与総額(全産業)（前年同月比）
	<u>単位労働コスト(製造業)</u> （前年同月比）	除外
	<u>輸入通関実績(八戸港)</u> （季節調整値）	移行（遅行→一致）
	消費者物価指数(<u>帰属家賃除く</u>)（前年同月比）	消費者物価指数(<u>総合</u>)（前年同月比）
		<u>貸出残高</u> （前年同月比） ※新規採用
		<u>りんご消費地市場価格</u> （季節調整値） ※新規採用 <u>公共工事請負金額</u> （前年同月比） ※新規採用

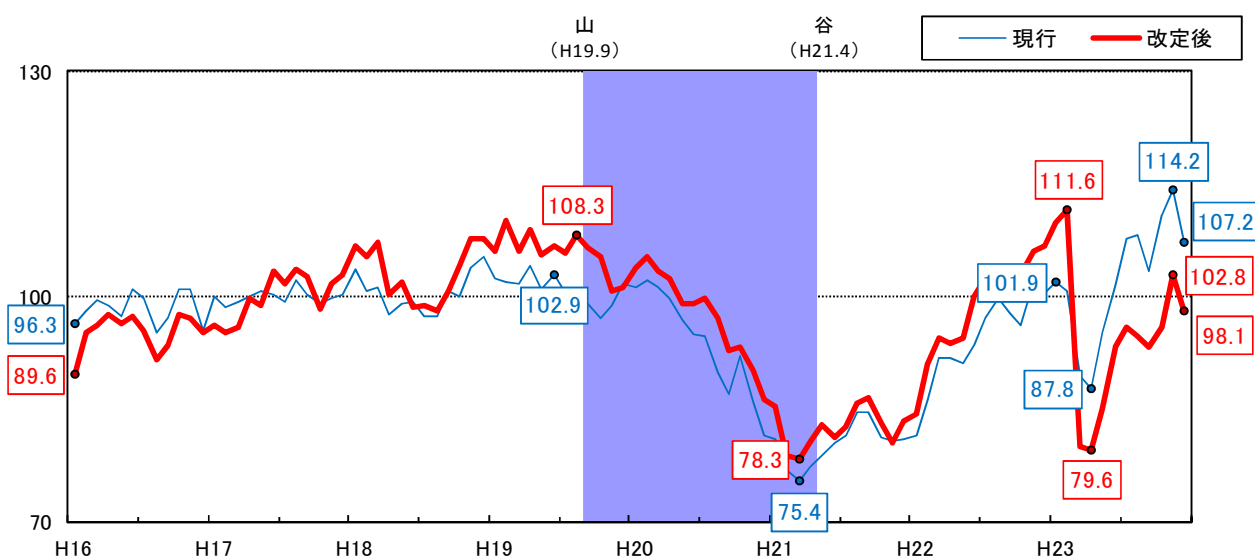
② CI の計算方法の変更

CI の計算方法のうち、「外れ値」処理方法を変更しました。(図 1-1)

具体的には、系列の変動を、体系全体に発現する「共通循環変動」(一致指数であれば一致指数全体からみた変動の中心値)と当該個別系列のみに発現する「系列固有変動」(個別指標の変化率から共通循環変動の中心変化率を除いたもの)に分解し、「外れ値」処理の対象を「系列固有変動」に限定(系列固有変動のこれまでの変化率のうち、上下5%値を外れ値として補正)しました。

これにより、リーマンショックや東日本大震災のような体系全体に対する共通ショックが「外れ値」として処理されるのを防ぐことが可能となります。

図 1-1 現行 CI 一致指数と改定 CI 一致指数の推移



「外れ値」処理手法の改善により、平成 19 年(2007 年)9 月以降の後退局面において、指数の下落幅がやや大きくなり(27.5 ポイント下落→30.0 ポイント下落)、平成 23 年(2011 年)3 月の東日本大震災後においても、指数の下落幅が大きくなっています(14.1 ポイント下落→32.0 ポイント下落)。

また、今般の改定によっても、今回の景気循環との対応関係は大きくは変わりません。

③ DI 及び CI の算出期間

DI の算出期間は、従来どおり昭和 35 年(1960 年)6 月以降とし、(前回第 3 次改定と同様に)平成 6 年(1994 年)1 月まで遡及して改定しました。

一方、CI の算出期間は、「外れ値」処理方法が変更となったことから、平成 16 年(2004 年)1 月分以降の公表となります。

(2) 青森県景気基準日付(景気の山・谷)の確定設定

景気の転換点について、内閣府によれば、「景気が拡張期から後退期に変化するとき、登山者が山を登って峰(peak)に達したあと下っていくことになぞらえて、「景気の山」という言い方をし、同様に、景気が後退期から拡張期に変化するとき、谷(trough)に下りたあと登っていくことになぞらえて、「景気の谷」という」とされています。

本県では、県経済の動向を把握し、客観的に分析するための座標軸として示すとともに、国や他県の経済との比較などのため、景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点である景気基準日付(景気の山・谷)を設定しています。

全国の第14景気循環に相当する本県の景気基準日付(景気の山・谷)については、平成19年(2007年)7月を暫定的に山と設定し(平成22年(2010年)4月)、平成21年(2009年)4月を暫定的に谷と設定(平成23年(2011年)1月)してきました。

今回、暫定的に設定していた景気基準日付について、新しい景気動向指数を用いて計算した結果、本県の景気の山は平成19年(2007年)9月、景気の谷は平成21年(2009年)4月として確定しました。

(3) 青森県と全国の景気の山谷の比較

- ＜本県＞拡張期間 平成14年(2002年)4月～平成19年(2007年)9月(66か月)
 後退期間 平成19年(2007年)10月～平成21年(2009年)4月(19か月)
 ＜全国＞拡張期間 平成14年(2002年)2月～平成20年(2008年)2月(73か月)
 後退期間 平成20年(2008年)3月～平成21年(2009年)3月(13か月)

本県は全国より5か月早く山を迎え、1か月遅く谷を迎えたことから、拡張期間は7か月短く、後退期間は6か月長いという結果となります。

拡張期間(66か月)は、第11循環(昭和62年(1987年)4月～平成3年(1991年)3月)の48ヶ月を超え、景気基準日付を設定している昭和37年(1962年)以降で最長となりました。

後退期間(19か月)は、昭和37年(1962年)以降の平均18ヶ月間に比べるとほぼ同じとなり、全期間(85か月)としては、第11循環(昭和62年(1987年)4月～平成6年(1994年)1月)の82ヶ月間を抜き、昭和37年(1962年)以降で最長の循環となりました。(表1-2)

表1-2 青森県と全国の景気の山谷の比較

循環区分(国)	青森県					全国				
	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
4	S37.6	S37.12		6か月		S36.12	S37.10	42か月	10か月	52か月
5	S39.2	S40.1	14か月	11か月	25か月	S39.10	S40.10	24か月	12か月	36か月
	S44.1	S44.9	48か月	8か月	56か月					
6	S46.2	S47.4	17か月	14か月	31か月	S45.7	S46.12	57か月	17か月	74か月
7	S48.9	S50.3	17か月	18か月	35か月	S48.11	S50.3	23か月	16か月	39か月
8	S51.12	S53.3	21か月	15か月	36か月	S52.1	S52.10	22か月	9か月	31か月
9	S55.1	S57.3	22か月	26か月	48か月	S55.2	S58.2	28か月	36か月	64か月
10	S60.4	S62.3	37か月	23か月	60か月	S60.6	S61.11	28か月	17か月	45か月
11	H3.3	H6.1	48か月	34か月	82か月	H3.2	H5.10	51か月	32か月	83か月
12	H9.3	H11.2	38か月	23か月	61か月	H9.5	H11.1	43か月	20か月	63か月
13	H12.8	H14.3	18か月	19か月	37か月	H12.11	H14.1	22か月	14か月	36か月
14	H19.9	H21.4	66か月	19か月	85か月	H20.2	H21.3	73か月	13か月	86か月

※全国の第14循環の山谷はH23年10月に確定設定公表。

(4) 景気基準日付の設定方法

景気基準日付は、景気動向指数のDI(一致指数)の各採用系列から作られるヒストリカルDI(HDI)に基づき設定します。

ヒストリカルDIは、個々のDI(一致指数)採用系列ごとに山と谷を設定し、谷から山にいたる期間はすべて上昇(プラス)、山から谷にいたる期間はすべて下降(マイナス)として、DIを算出しています。

なお、個々の系列の山谷の日付の設定は、米国のNBER(全米経済研究所)で開発されたブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法(※)によって行っています。

(※)ブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法

1971年にNBER(全米経済研究所)で開発された手法で、内閣府経済社会総合研究所においても、全国の景気基準日付の設定に用いている。山と谷との間隔が5か月以上必要であるとか、一循環の長さは15か月以上必要であるといったルールを条件として与え、12か月移動平均などを施してデータの変動を平準化し、段階を追って山谷を確定していく。

(5) ヒストリカルDIの動向

新しい景気動向指数の一致系列から作成されたヒストリカルDIによると、第14循環の景気の山は平成19年(2007年)9月(暫定は平成19年(2007年)7月)、谷は平成21年(2009年)4月(暫定と同じ)と考えられます。(図1-2、表1-3)

景気の山が暫定の山より後方に移動したのは、「総実労働時間数」を採用廃止し、「旅行取扱高」を新規採用したことにより、これらの特殊転換点の山が平成18年(2006年)2月から平成19年(2007年)9月に移動したこと、「東北自動車道IC利用台数」の採用値を季節調整値から前年同月比に転換したことにより、特殊転換点の山が平成16年(2004年)10月から平成20年(2008年)2月に移動したことなどによります。(表1-4)

景気動向指数(一致系列)のパフォーマンスは改定により改善されています。(表1-4、1-5)

図1-2 ヒストリカルDIの状況(改訂後)

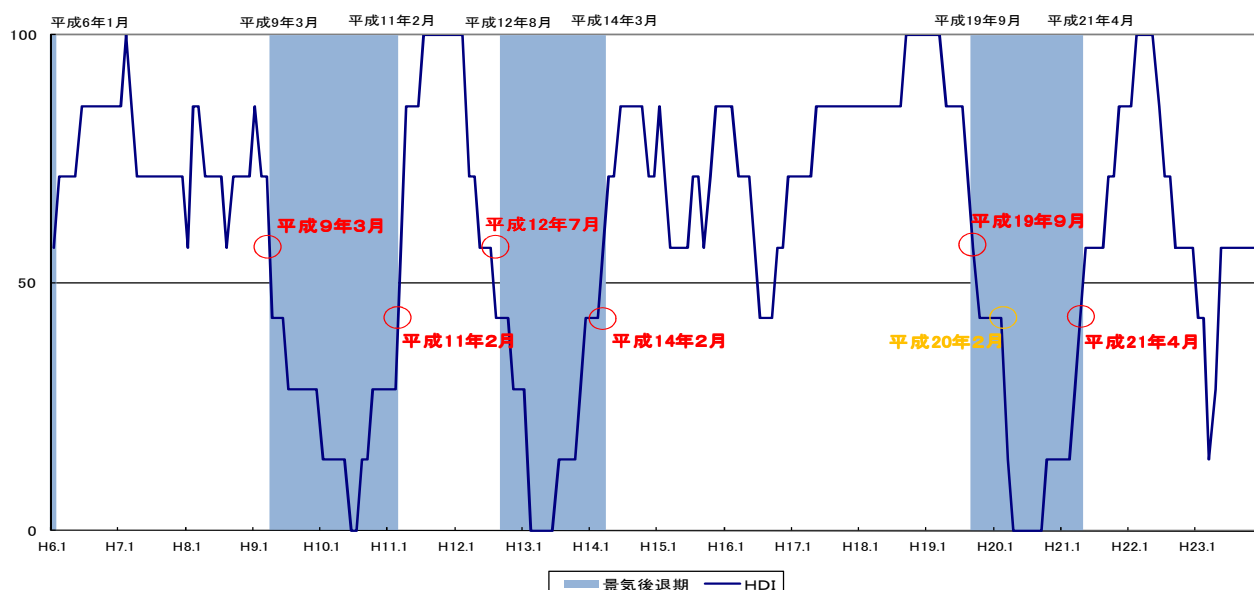


表1-3 一致系列の個別指標の動向(改訂後：ヒストリカルDI)

	平成18年(2006年)												平成19年(2007年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付																					山			
大型小売店販売額(既存店)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
旅行取扱高	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
鉱工業生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有効求人倍率(全数)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-
輸入通関実績(八戸港)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
東北自動車道IC利用台数	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	7	7	7	7	7	7	7	6	6	6	6	5	4	3	3	3
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
ヒストリカルDI(%)	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	85.7	85.7	85.7	85.7	71.4	57.1	42.9	42.9	42.9

	平成20年(2008年)												平成21年(2009年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付																谷								
大型小売店販売額(既存店)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旅行取扱高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
鉱工業生産指数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
大口電力使用量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
有効求人倍率(全数)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸入通関実績(八戸港)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
東北自動車道IC利用台数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	3	3	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	2	3	4	4	4	4	5	5	6	6
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
ヒストリカルDI(%)	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	42.9	57.1	57.1	57.1	57.1	71.4	71.4	85.7	85.7

	平成22年(2010年)												平成23年(2011年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付																								
大型小売店販売額(既存店)	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旅行取扱高	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
鉱工業生産指数	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
有効求人倍率(全数)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
輸入通関実績(八戸港)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東北自動車道IC利用台数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列数	6	7	7	7	7	6	5	5	4	4	4	4	4	4	1	2	4	4	4	4	4	4	4	4
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
ヒストリカルDI(%)	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0	85.7	71.4	71.4	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	14.3	28.6	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1

表1-4 景気の山の移動の状況(暫定設定時→確定設定時)

ヒストリカルDI(現行：一致指数)

	平成19年(2007年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付							山					
大型小売店販売額(既存店)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
旅行取扱高	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
鉱工業生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
電気機械生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
大口電力使用量	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有効求人倍率(全数)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
総実労働時間数(全産業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上出入貨物量(八戸港)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東北自動車道IC利用台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日銀券月中発行高	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	6	6	6	5	5	5	5	4	4	4	4	4
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
ヒストリカルDI(%)	66.7	66.7	66.7	55.6	55.6	55.6	55.6	44.4	44.4	44.4	44.4	44.4

↓
ヒストリカルDI(改訂後：一致指数)

	平成19年(2007年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付									山			
大型小売店販売額(既存店)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
旅行取扱高	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
鉱工業生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
大口電力使用量	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有効求人倍率(全数)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
輸入通関実績(八戸港)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
東北自動車道IC利用台数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	7	7	7	6	6	6	6	5	4	3	3	3
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
ヒストリカルDI(%)	100.0	100.0	100.0	85.7	85.7	85.7	85.7	71.4	57.1	42.9	42.9	42.9

表1-5 一致系列の個別指標の転換点(改訂後)

	山-19年 9月	谷-21年 4月
大型小売店販売額(既存店)	平成20年 3月	平成22年 1月
旅行取扱高	平成19年 9月	平成20年 9月
鉱工業生産指数	平成20年 2月	平成21年 3月
大口電力使用量	平成19年 3月	平成21年 4月
有効求人倍率(全数)	平成19年 7月	平成21年10月
輸入通関実績(八戸港)	平成19年 8月	平成21年 8月
東北自動車道IC利用台数	平成20年 2月	平成21年 2月

(6) 第14循環における波及度、量的な変化及び期間の確認

第14循環における波及度、量的な変化及び期間について確認すると、次のようになります。

○波及度(Diffusion)

景気拡張(後退)と判断するためには、経済活動の拡大(収縮)が多く(過半の系列)に波及していることを確認する必要があります。

この点について、ヒストリカルDIの推移からみると、

- ①平成14年(2002年)3月に50%を超えた後急速に上昇し、4月以降は80%前後で推移している。
- ②平成16年(2004年)後半には、海外経済減速や原油高の影響で踊り場の局面となり、平成16年(2004年)7月から9月まで一時的に50%を下回りましたが、12月以降は再び80%前後で推移し、平成18年(2006年)9月には100%に達し、平成19年(2007年)3月まで100%が続く。
- ③サブプライム問題が生じた平成19年(2007年)7月以降、急速に指数が低下し、10月に50%を切ってから平成20年(2008年)4月にはゼロに達し、9月までゼロが続く。
- ④平成21年(2009年)4月以降は、生産関連指標が拡大し急速に回復し、5月に50%ラインを超える。

これらのことから、拡張期に7か月連続で100%、後退期に6か月連続で0%となるなど、十分な波及があったことが確認できます。(図1-2参照)

○量的な変化(Depth)

景気の拡張(後退)局面とみなすためには、景気変動がある程度の幅を伴う必要があります。

量的な変化をCI一致指数の動きで確認すると、回復局面では平成16年(2004年)1月の89.6から、平成19年(2007年)8月には108.3まで上昇し、その間に20.9%上昇しました。(図1-1)

一方、後退局面では平成21年(2009年)3月に78.3まで下降し、その間27.7%低下しました。

このことから、拡張・後退期の変化率が20%を超え、十分な量的変化があったことが確認できます。

○景気拡張(後退)の期間(Duration)

景気拡張(後退)の期間が極めて短ければ、景気拡張(後退)とみなすことは適当ではありません(目安:景気の山(谷)が、直前の景気の谷(山)から5ヶ月以上経過しており、前の景気循環の山(谷)から15ヶ月以上経過していること)。

この点を確認すると、第14循環は、拡張期間66ヶ月間、後退期間19ヶ月間、全期間85ヶ月間であり、拡張期・後退期・全期間とも前述の条件を満たしています。(表1-2)

(7) 本県の景気基準日付の検証

○ 当時の経済動向

景気の山にあたる平成19年(2007年)9月は、サブプライム問題が表面化した直後で、生産面がまだ好調を維持していた時期ですが、有効求人倍率(全数)が下降に転じ、原油・原材料価格の上昇を受けて消費者物価も上昇し始めるなど、雇用面及び消費面では悪化の傾向が出始めた時期でもあります。

また、景気の谷にあたる平成21年(2009年)4月は、平成20年(2008年)9月のリーマンショック後に陥った深刻な経済危機に対して、政府が個人消費を中心とした内需刺激策として、エコカー減税・補助金(平成21年(2009年)4月～)や家電エコポイント制度(平成21年(2009年)5月～)を柱とする経済対策を実施した前後であり、雇用面及び消費面では依然として厳しい状況が続いていた時期ですが、生産面では持ち直しの動きがみられた時期にあたります。

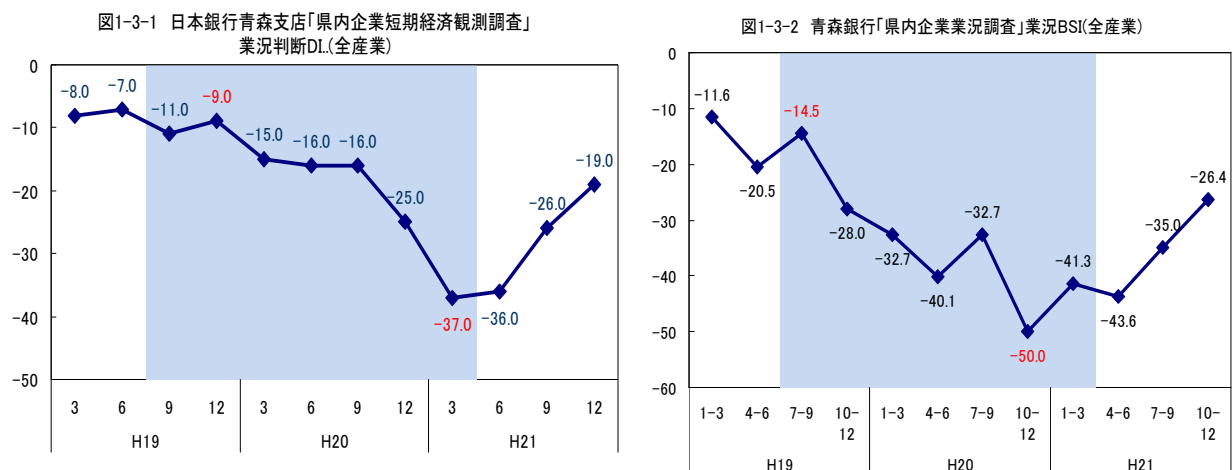
○ 県内各機関等の景況調査結果

県内各機関等の景況調査のデータで確認すると、今回の景気循環の動きと概ね一致した動きがみられます。

青森県景気動向指数CI(一致指数)は、平成19年(2007年)8月を境に下降に転じ、平成21年(2009年)3月を境に上昇しています。(図1-1参照)

日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査結果(日銀短観)は、全産業が平成19年(2007年)12月調査時点を境に低下し、平成21年(2009年)3月調査時点を境に上昇しています。(図1-3-1)

青森銀行の県内企業業況調査結果は、業況BSI(企業業況判断指数)が平成19年(2007年)7～9月期を境に低下し、平成20年(2008年)10～12月期を境に上昇しています。(図1-3-2)



青森財務事務所の法人企業景気予測調査は、景況判断BSIが平成19年(2007年)7～9月期を境に低下し、平成21年(2009年)1～3月期を境に上昇しています。(図1-3-3)

青森県中小企業団体中央会の月次景況調査は、業界の景況(DI)が平成19年(2007年)9月を境に低下し、平成21年(2009年)4月を境に上昇しています。(図1-3-4)

図1-3-3 青森財務事務所「法人企業景気予測調査」
景況判断BSI(全産業)

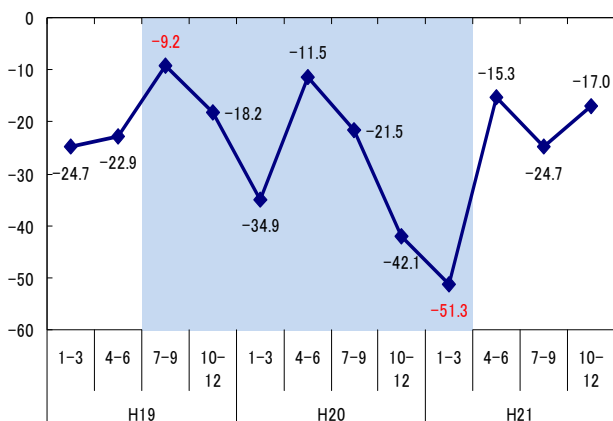
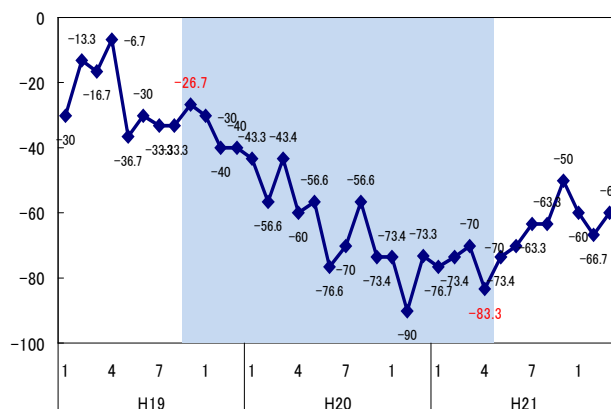
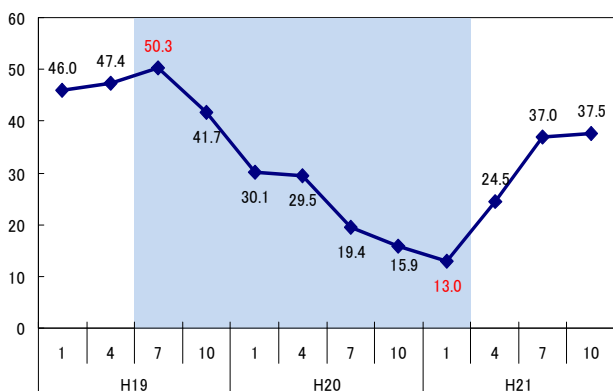


図1-3-4 青森県中小企業団体中央会「月次景況調査」
業界景況DI(全体)



青森県景気ウォッチャー調査は、現状判断DIが平成19年(2007年)7月調査期を境に低下し、平成21年(2009年)1月調査期を境に上昇しています。(図1-3-5)

図1-3-5 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」
現状判断DI



これらの状況を踏まえ、本県の第14景気循環の景気の山を平成19年(2007年)9月に、景気の谷を平成21年(2009年)4月と確定したものです。

2 青森県景気ウォッチャー調査

(1) 調査の概要

青森県景気ウォッチャー調査は、統計データには表れにくい、県民の生活実感により近い景気動向、いわゆる「街角景気」に関するきめ細かな情報を素早く収集し、県内の景気をよりの確に把握することを目的とする調査で、3か月ごと（1月、4月、7月、10月）に実施し、翌月初旬に公表しているもので、独自に景気ウォッチャー調査を実施している県は、本県のほか、茨城県、福井県などにとどまっています。

調査方法は、県内を東青・津軽・県南・下北の4地区に分け、家計関連・企業関連・雇用関連の分野で、地域における経済活動の動向を敏感に観察できる業種（コンビニエンスストア店長や小売店員、タクシー乗務員、ホテル支配人、スナック経営者等）に従事している100名の方々に「景気ウォッチャー」を委嘱し、現場の景況感に関連する事項について回答していただいています。

調査事項は、「3か月前と比べた景気の現状に対する判断（方向性）とその理由」、「3か月後の景気の先行きに対する判断（方向性）とその理由」の2点ですが、判断理由を自由に回答していただくことにより、景気の実感に対する生の声をうかがうことができます。

○ 地域別・分野別客対数

地区	対象地域	調査客体数			
		合計	家計	企業	雇用
東青	青森市とその周辺部	30	23	4	3
津軽	弘前市、黒石市、五所川原市とその周辺部	30	22	6	2
県南	八戸市、十和田市、三沢市とその周辺部	30	21	7	2
下北	むつ市とその周辺部	10	9	1	0
	計	100	75	18	7

○ 分野別の業種・職種

家計関連	小売	コンビニ、百貨店、スーパー、乗用車販売、衣料専門店、家電量販店、一般小売店、商店街、卸売業
	飲食	一般飲食店、レストラン、スナック
	サービス	観光型ホテル・旅館、都市型ホテル、観光名所等、旅行代理店、タクシー、美容院、パチンコ、競輪場、ガソリンスタンド
	住宅	設計事務所、住宅建設販売
企業関連	食料品製造、飲料品製造、紙・パルプ製造、電機機械製造、建設、経営コンサルタント、広告・デザイン	
雇用関連	人材派遣、新聞社求人広告、求人情報誌	

○ DIの算出方法

5段階の判断にそれぞれ以下の点数を与え、これらに各判断の構成比(%)を乗じて、DIを算出します。

評価	良くなって いる	やや良 くなっている	変わらない	やや悪 くなっている	悪くなって いる
点数	1	0.75	0.5	0.25	0

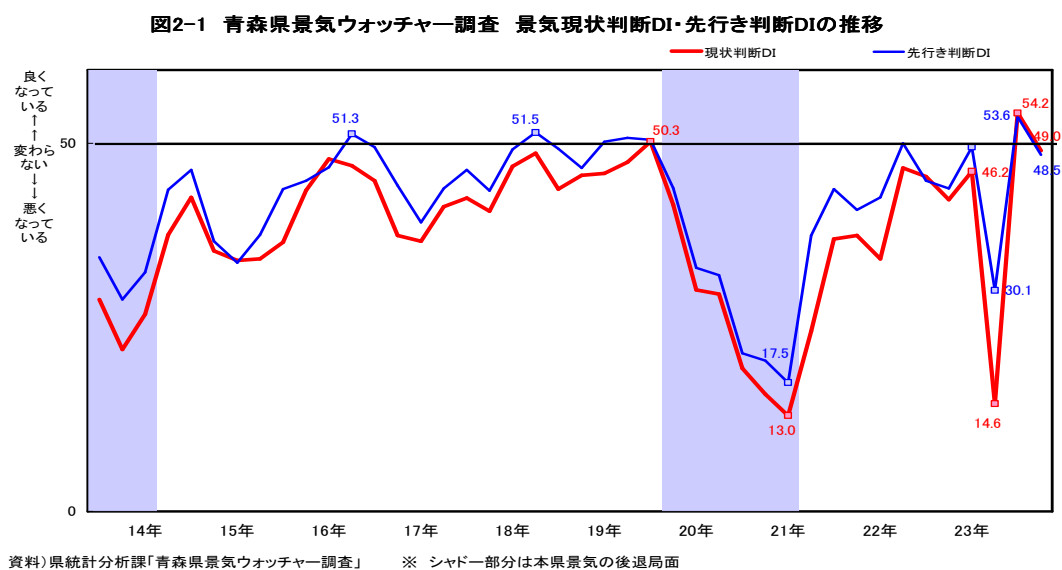
※ 回答者全員が（景気は）「変わらない」と回答した場合、DIは50となるため、50が景気の方角をあらわす目安となります。

(2) 景気の現状判断DI・先行き判断DIの推移

3か月前と比べた景気の現状に対する判断である「現状判断DI」は、調査を開始した平成13年(2001年)7月以降初めて、平成19年(2007年)7月に景気の横ばいを示す50を上回る50.3となった後、急激に6期連続で低下し続け、平成21年(2009年)1月に過去最低の13.0となりました。続く4月から10月まで3期連続で上昇し、その後はやや足踏み状態となりましたが、平成22年(2010年)4月には46.7まで回復しています。平成22年(2010年)後半には、エコカー補助金等の経済対策の終了を受けて下落傾向にありましたが、新幹線全線開業などの効果から、平成23年(2011年)1月は46.2となりました。平成23年(2011年)4月には、東日本大震災の発生を受けて14.6と落ち込みましたが、7月には震災後の自粛ムードの解消や生産の回復などを背景に54.2と大きく上昇し、10月は50の水準を下回ったものの、49.0と高い水準にあります。

また、3か月後の景気の先行きに対する判断である「先行き判断DI」は、平成16年(2004年)4月に51.3と調査開始以降初めて50を上回り、平成18年(2006年)4月には過去最高の51.5となりました。その後、平成19年(2007年)4月から7期連続で低下し、平成21年(2009年)1月に過去最低の17.5となりました。現状判断DI同様、リーマンショックによる世界金融危機後は改善傾向で推移していましたが、震災の発生により平成23年(2011年)4月には30.1まで下落したものの、震災復興への期待感などから7月には53.6と震災前の水準を超え大きく上昇しています。

(図2-1)

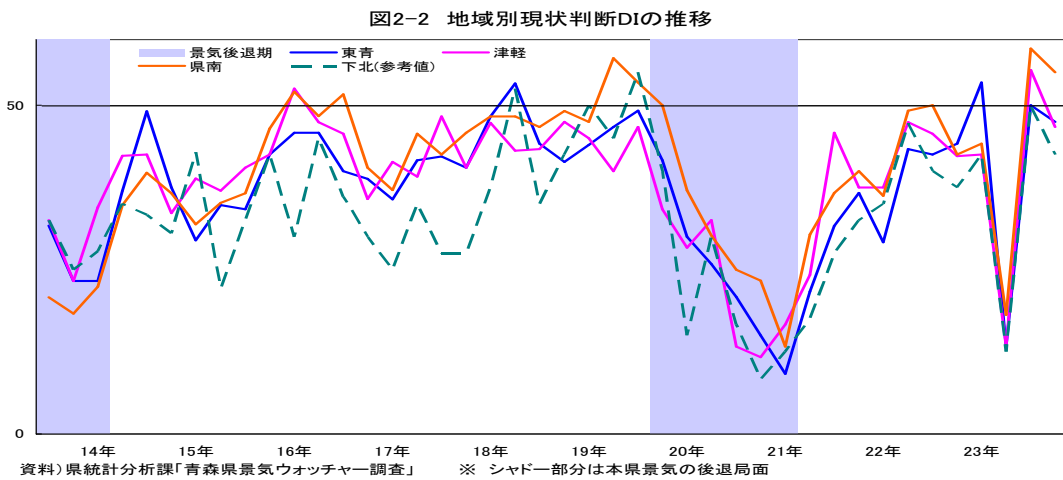


(3) 地区別景気の現状判断DIの推移

「現状判断DI」について東青、津軽、県南、下北の地区別にみると、東青、津軽、県南では、平成14年(2002年)4月から平成19年(2007年)9月までの景気拡張期には概ね上昇傾向で推移し、平成16年(2004年)1月には、倒産件数の減少や企業の生産活動の活発化などを背景として、津軽地区と県南地区で50を超えるとともに、平成19年(2007年)4月、7月には県南地区では2期連続で50を超え高い水準となりました。判断理由をみると、雇用情勢の改善や、設備投資関連が好調であること、消費の好転などがあげられています。

世界金融危機後をみると、家電エコポイント制度、子ども手当、公立高校の授業料無償化といっ

た政策効果による民需の下支えにより現状判断DIは全般的に上昇傾向となり、東青地区では、震災直前の平成23年(2011年)1月には53.5と50を上回り、判断理由をみると、東北新幹線全線開業による観光客の増加等があげられています。(図2-2)



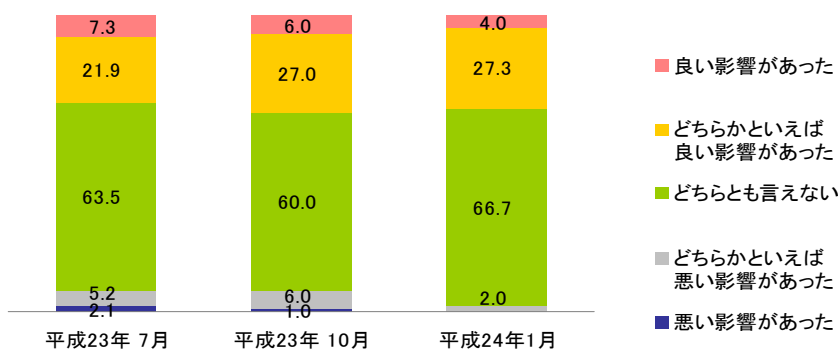
(4) 特別調査～東北新幹線全線開業が景気に与えた影響について

平成23年(2011年)1月の調査結果においても東北新幹線全線開業の経済効果がうかがえますが、東北新幹線全線開業が景気に与えた影響等について、青森県景気ウォッチャーの方々を対象に実施した調査結果をみてみると、直近の調査である平成24年(2012年)1月の調査では県全体の動向では、「良い影響があった」、「どちらかといえば良い影響があった」とする回答が合わせて31.3%、「どちらとも言えない」は66.7%、「どちらかといえば悪い影響があった」とする回答が2.0%となりました。

判断理由としては、「仙台、東京方面からのお客が増えた」、「震災後の状況を打破するためには有効であった」、「仙台、東京地区への受注活動等が積極的に出来るようになった」という声があった一方で、「開業1周年が期待したほど盛り上がりなかった」、「東北の高速道路の無料化により新幹線の影響は見られない」という声がありました。

平成23年(2011年)7月以降の推移をみてみると、いずれの月も「どちらとも言えない」が6割以上を占めて最も多くなっており、良い方向の影響があったとする回答は、全体の概ね3割程度で推移しており、大きな変化はみられません。(図2-3)

図2-3 新幹線全線開業がここ3カ月の景気に与えた影響(県全体)

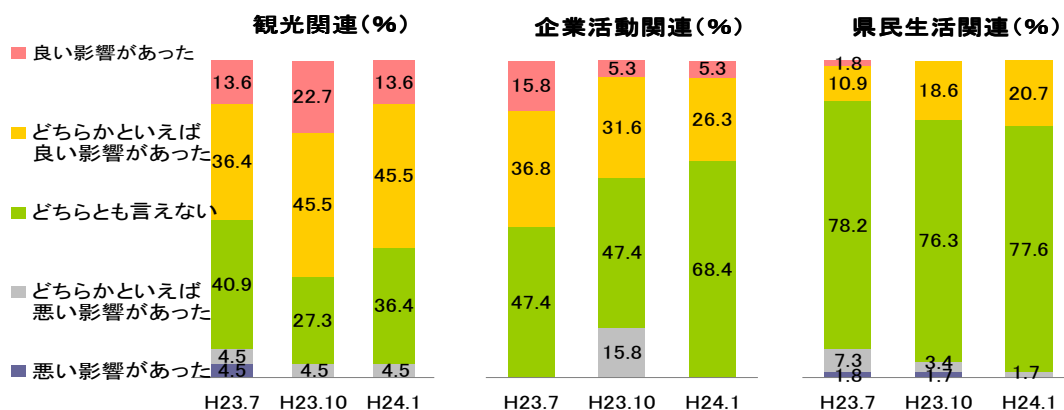


資料) 県統計分析課「新幹線全線開業による景気への影響について」

業種別にみると、平成24年(2012年)1月の調査では観光関連では、良い方向の影響があったとする回答が59.1%と半数を超えていますが、企業活動関連や県民生活関連では「どちらともいえない」がそれぞれ68.4%、77.6%と半数以上を占めています。

悪い方向の影響があったとする回答は、観光関連、県民生活関連ではいずれの期においても10%を下回っているほか、1月には「悪い影響があった」とする回答がなくなるなど、新幹線全線開業が景気に悪い影響を与えたとする割合は減少しています。(図2-4)

図2-4 業種別推移



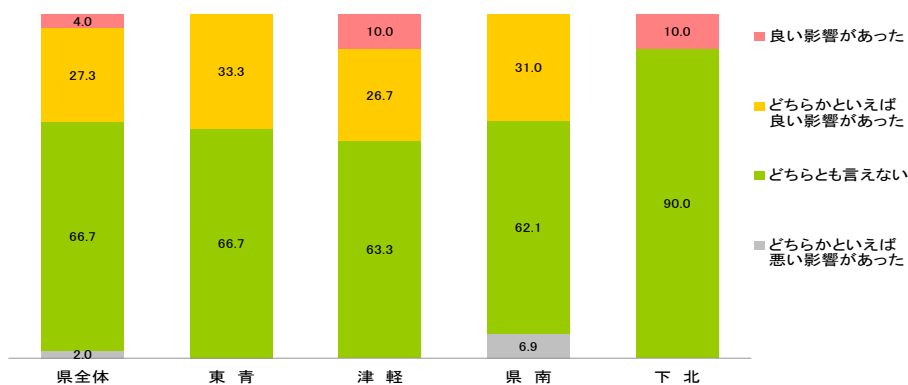
資料)県統計分析課「新幹線全線開業による景気への影響について」

※ 業種分類は以下のとおり

観光関連	観光型ホテル・旅館、都市型ホテル、観光名所等、旅行代理店、タクシー、食料品製造、飲料品製造
企業活動関連	紙・パルプ製造、電機機械製造、建設、経営コンサルタント、広告・デザイン、人材派遣、新聞社求人広告、求人情報誌
県民生活関連	コンビニ、百貨店、スーパー、乗用車販売、衣料専門店、家電量販店、一般小売店、商店街、卸売業、一般飲食店、レストラン、スナック、美容院、パチンコ、競輪場、ガソリンスタンド、設計事務所、住宅建設販売

平成24年(2012年)1月の調査結果について地区別にみると、東青、津軽、県南、下北の全ての地区で、「どちらとも言えない」とする回答が最も多く、60%以上となっています。良い方向の影響があったとする回答は、東青、津軽、県南地区では30%台となっていますが、下北地区では10.0%と他の地区に比べて低くなっています。悪い方向の影響があったとした回答は県南地区のみで、6.9%となっており、その判断理由として「通過駅となってしまった」という声が出ています。(図2-5)

図2-5 新幹線全線開業がここ3ヶ月間の景気に与えた影響(地区別)



資料)県統計分析課「新幹線全線開業による景気への影響について」

(5) 景気の実感 ～「景気ウォッチャー」生の声 平成23年(2011年)調査のコメントから～

◆平成23年(2011年)1月調査

(◎:良、○:やや良、□:不変、△:やや悪、×:悪)

新幹線効果		
○	観光業として、新青森駅開業は非常に大きい。例年の数倍の予約が入っている。(例年が非常に少ないので何とも言えないが)	東青 観光名所等
○	新幹線開業に伴い本地域に団体ばかりでなく、個人、グループの観光客が流れてきている。りんごの価格が高めに推移しているのも好材料。	津軽 旅行代理店
□	新幹線が開業したが、個人商店や高額商品の売上が振わない。	津軽 経営コンサルタント
□	新幹線も開業し、地域にとって違いはあるとしても、本地域に関して言えば、具体的な影響を感じられない。また新年明けての今月～来月に至っては、仕事が厳しく、乗り切ることを考えている状況。	県南 広告・デザイン
□	新幹線開業でよくなると思っていましたが相変わらずです。	下北 一般飲食店
政策効果の影響		
○	特に11月は家電のエコポイントとエコカー減税の駆け込みでその他の物販はおそらく、かなり厳しかったようだ。徐々に時間をかけて良くなるような気がしている。	県南 一般小売店
△	エコカー補助金の終了とエコポイントの削減の影響で受注が減少しているから。	津軽 電気機械製造
△	年末までの家電エコポイント等が終わったため、若干、消費が低迷している気がする。	県南 新聞社求人広告
×	エコポイント等の国策の縮小。	津軽 家電量販店
原材料価格の上昇		
△	原油がジワジワと上がってきておりその他の玉子、食用油等も少しずつ上がってきている。	津軽 食料品製造
△	原材料高、製品単価横バイ傾向になっているから。	県南 食料品製造

◆平成23年(2011年)4月調査

(◎:良、○:やや良、□:不変、△:やや悪、×:悪)

東日本大震災の影響(自粛ムード、消費行動の変化等)		
△	東日本大地震のため、いろんな活動をひかえる動きがあるように思える。	東青 美容院
△	新幹線開業で他県の人々が青森を訪れるようになりましたが、東日本大震災の影響で県外、県内の方々も自粛が高まり、外出する方々が少なくなっています。そのため、自分の周りの関係の会社は売上げが落ち込んでいます。	東青 タクシー
△	東日本大震災による買い控えが顕著である。	津軽 百貨店
×	大震災の二次被害ともいえる旅行の中止・自粛で、3月、4月稼ぎ時のツアーが皆無となった。	東青 旅行代理店
×	震災により、予約は全てキャンセルとなり、日々のお客様は皆無に等しい状態である。	津軽 観光型ホテル・旅館
×	震災の影響が大きい。生活防衛感が強く生活日用品の動きは良いが、不要不急の商品は動かない。復興にはかなりの年月を必要とする。	県南 百貨店
×	震災の影響で、一番の消費先である飲食店に全く人がでていない。また、店頭での動きが少ない。	県南 飲料品製造
×	むつ市は東日本大震災の影響は直接的にはなかったと思うが、消費自粛を求める世論の影響や、原発の建設凍結等が景気の足を大きくひっぱっていると思われる。	下北 タクシー
東日本大震災の影響(物資の供給、エネルギー供給)		
△	震災後の2～3週間は、ガソリン不足のせいなのか、本当にお客さんが来ませんでした。	県南 観光名所等
△	震災の影響で、流通の面で物資が思うように入っていないために、小売などは、売上げが落ちたとと思われる。	下北 ガソリンスタンド
×	大震災の後、特にガソリンの不足により車社会の弱点が特に強調され、経済の停滞を加速させた。	県南 一般小売店
×	東日本大震災の影響で受注の減少や材料メーカーで被害を受けた会社もあり、予定通りの生産ができないため。	津軽 電気機械製造

◆平成23年(2011年)7月調査

(◎:良、○:やや良、□:不変、△:やや悪、×:悪)

観光の動向			
◎	東京からのお客様が戻った。	県南	観光型ホテル・旅館
○	過度な震災自粛ムードはなくなったものの、一般消費者の消費は回復していないようだ。一方で、JRの割引企画のお陰で、観光客が6月は昨年以上に来青していただいているようです。	東青	商店街
○	JR東日本のディスティネーションキャンペーンによる観光関連業者の売上げが上昇気運になっている。全般的に金銭の動きが良くなっている。	津軽	旅行代理店
○	震災復興の為、関東方面から人が来ている。	県南	コンビニ
消費の動向			
○	3月が震災と地元百貨店破綻の影響により底で、4月から徐々に持ち直してきている。	津軽	一般小売店
□	一時期、震災の特需があったが、一巡した。地デジの駆け込みでテレビが売れている。	東青	家電量販店
□	服飾雑貨、衣料品等が前年を上回る傾向が出てきたが、節約疲れ、ガマン疲れの一過性的な見方をしている。まだまだ部分的で全体感としての景気上向きとは言えない。	県南	百貨店
物流・生産の動向			
○	被災地域からの代替需要が加わっている。	県南	食料品製造
○	震災直後は物流が悪かったが、現在はほぼ回復したので、その点では良くなっていると思います。	下北	ガソリンスタンド
□	震災後、受注が減少し戻らない。	津軽	電気機械製造
□	全国的な東北支援の高まりにより、思ったほど状況は悪化していない。	県南	卸売業
□	輸出品の受注が多い。国内向けは普通であり、今後特に悪くなるという話はない。	県南	電気機械製造
□	大震災以降、発注の延期・工事の中断、資材の納入不能等があり、未だ復活の状況にない。	県南	建設

◆平成23年(2011年)10月調査

(◎:良、○:やや良、□:不変、△:やや悪、×:悪)

観光の動向			
◎	青森県に観光客数が増えていると思う。	東青	観光型ホテル・旅館
□	夏休みシーズンも、例年に比べ、県外ナンバーの車の量が少ないように感じました。	下北	ガソリンスタンド
△	3ヶ月前は、震災復興支援として、全国から来ていただきましたが、現在、お客様の足がにぶっているように感じる。	東青	観光名所等
△	震災直後は、技術者等の動きが多くあり、景気に影響があるように見えたが、落ち着いて来たら、景気が下の方に向かっていようだ。	県南	タクシー
建設の動向			
○	住宅等の建設で工事が増加している。	県南	住宅建設販売
○	公共工事の上期前倒し発注(80%)により、手持工事の残高が増加した。	県南	建設
□	震災の影響で工期がずれている為に、多少忙しくなっているので、建設業関係では景気が上向いている人達がいるが、本来の景気の回復ではないと思う。	津軽	住宅建設販売
企業の動向			
□	変わらないというのは悪い意味で変わらないということ。企業自体が業績が悪いため、広告予算を捻出できない状況。広告業からの撤退も考えている。	県南	広告・デザイン
□	体力のない企業が次々と消えている。震災の影響もあり、突然の仕事のダウンについてゆけない状態にある。	津軽	設計事務所
△	社員の後任枠等を、パート化にしたりしている企業、また委託・請負いにし、人件費の削減が一層進んでいる。	東青	人材派遣
△	自動車関係の受注は増えていますが、輸出関係の受注は円高の影響で減少しているため。	津軽	電気機械製造
△	円高ユーロ安により、ヨーロッパ向け輸出品の受注が急減した。国内向けは地震で遅れた分の回復期にあり、堅調な生産となっている。	県南	電気機械製造

3 各種統計調査

ここでは、県企画政策部統計分析課が調査を実施し、平成23年度(2011年度)に公表した統計調査の結果の概要について、簡単に紹介します。

なお、内容の詳細については、各統計調査の報告書等をご覧ください。

(1) 経済センサス基礎調査

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報整備を目的として実施されています。

経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の2つから成り立っています。

今回は、平成21年(2009年)7月に実施された「経済センサス-基礎調査」の概要を紹介します。

① 事業所数と従業者数

平成21年(2009年)7月1日現在の本県における事業所の総数は68,415事業所となっており、うち民営は66,058事業所、国・地方公共団体が2,357事業所となっています。

本県の民営事業所について経営組織別に事業所数をみると、個人経営が33,415事業所で全体の48.8%、法人経営が32,313事業所で47.2%となり、全国と比べて個人経営の事業所が多い傾向にあります。

次に、本県の従業者数についてみてみると、従業者数総数は608,847人となっており、うち民営は539,293人、国・地方公共団体が69,554人となっています。

本県の民営事業所について経営組織別に従業者数をみると、個人経営が全体の14.4%にあたる87,899人、法人経営が450,128人と全体の73.9%を占めています。

全国との比較では、本県は事業所、従業者数ともに国・地方公共団体の占める割合が高く、従業者数では、全体の11.4%を占めています。(表3-1)

表3-1 経営組織別事業所数及び従業者数(青森県・全国)

(青森県)

経営組織	事業所数	従業者数	割合	
			事業所数	従業者数
民営	66,058	539,293	96.6%	88.6%
個人経営	33,415	87,899	48.8%	14.4%
法人	32,313	450,128	47.2%	73.9%
会社	26,902	363,686	39.3%	59.7%
会社以外の法人	5,411	86,442	7.9%	14.2%
法人でない団体	330	1,266	0.5%	0.2%
国・地方公共団体	2,357	69,554	3.4%	11.4%
国	197	16,861	0.3%	2.8%
地方公共団体	2,160	52,693	3.2%	8.7%
都道府県	384	15,188	0.6%	2.5%
市町村	1,588	32,816	2.3%	5.4%
その他	188	4,689	0.3%	0.8%
総数	68,415	608,847	100%	100%

(全国)

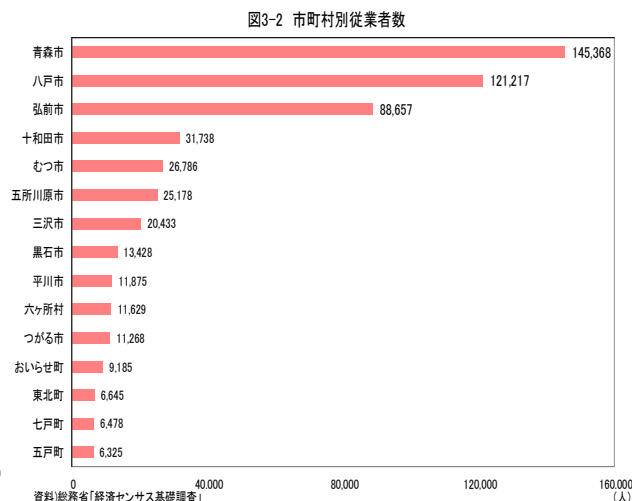
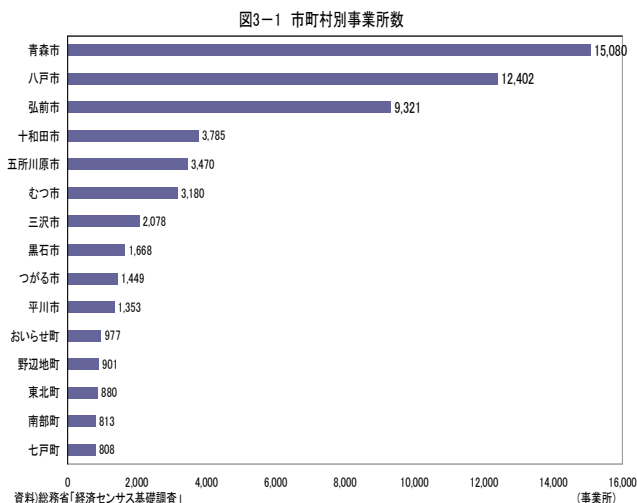
経営組織	事業所数	従業者数	割合	
			事業所数	従業者数
民営	5,886,193	58,442,129	97.4%	93.0%
個人経営	2,465,870	7,068,207	40.8%	11.2%
法人	3,390,072	51,242,997	56.1%	81.5%
会社	3,004,319	44,115,283	49.7%	70.2%
会社以外の法人	385,753	7,127,714	6.4%	11.3%
法人でない団体	30,251	130,925	0.5%	0.2%
国・地方公共団体	157,107	4,418,385	2.6%	7.0%
国	9,733	656,350	0.2%	1.0%
地方公共団体	147,334	3,762,035	2.4%	6.0%
都道府県	23,259	1,071,902	0.4%	1.7%
市町村	119,352	2,572,733	2.0%	4.1%
その他	4,723	117,400	0.1%	0.2%
総数	6,043,300	62,860,514	100%	100%

資料)総務省「経済センサス基礎調査」

② 市町村別事業所数・従業者数

市町村別に本県の事業所数をみると、最も多かったのは青森市の15,080事業所となっており、次いで八戸市の12,402事業所、弘前市の9,321事業所となっています。上位10位までは全て市となっており、町村では11位のおいらせ町が977事業所で最多となりました。

従業者数では、最も多かったのは青森市で145,368人となり、次いで八戸市の121,217人、弘前市の88,657人となっています。事業所数同様に市が上位を占めていますが、町村では六ヶ所村が11,629人と10位に位置しています。(図3-1、3-2)



③ 産業別事業所数・従業者数

産業大分類別に事業所数をみると、本県では最も事業所数の多い業種は「卸売業・小売業」で、18,594事業所、次いで「宿泊業・飲食サービス業」が9,718事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」が7,518事業所と続き、この3業種で全体の52.4%を占めています。

全国の事業所について産業大分類別にみると、最も多い業種は「卸売業・小売業」で、次いで「宿泊業・飲食サービス業」、「建設業」となっています。

同様に、従業者数について産業分類別にみると、本県において最も多い業種は「卸売業・小売業」で、127,499人、次いで「医療、福祉」が76,262人、「製造業」が66,523人と続き、この3業種で全従業者数の44.3%を占めています。(表3-2)

表3-2 産業別事業所数及び従業者数

◎事業所数

	青森県		全国	
	事業所数	(割合)	事業所数	(割合)
全産業	68,415		6,043,300	
農林漁業	758	1.1%	33,911	0.6%
鉱業、採石業、砂利採取業	49	0.1%	2,921	0.0%
建設業	6,721	9.8%	583,616	9.7%
製造業	3,156	4.6%	536,773	8.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	127	0.2%	8,897	0.1%
情報通信業	471	0.7%	77,996	1.3%
運輸業、郵便業	1,552	2.3%	148,559	2.5%
卸売業、小売業	18,594	27.2%	1,555,486	25.7%
金融業、保険業	1,282	1.9%	91,982	1.5%
不動産業、物品賃貸業	3,886	5.7%	408,691	6.8%
学術研究、専門・技術サービス業	1,848	2.7%	244,174	4.0%
宿泊業、飲食サービス業	9,718	14.2%	781,265	12.9%
生活関連サービス業、娯楽業	7,518	11.0%	514,589	8.5%
教育、学習支援業	2,584	3.8%	225,434	3.7%
医療、福祉	4,535	6.6%	374,737	6.2%
複合サービス事業	578	0.8%	38,617	0.6%
サービス業	4,336	6.3%	375,082	6.2%
公務	702	1.0%	40,570	0.7%

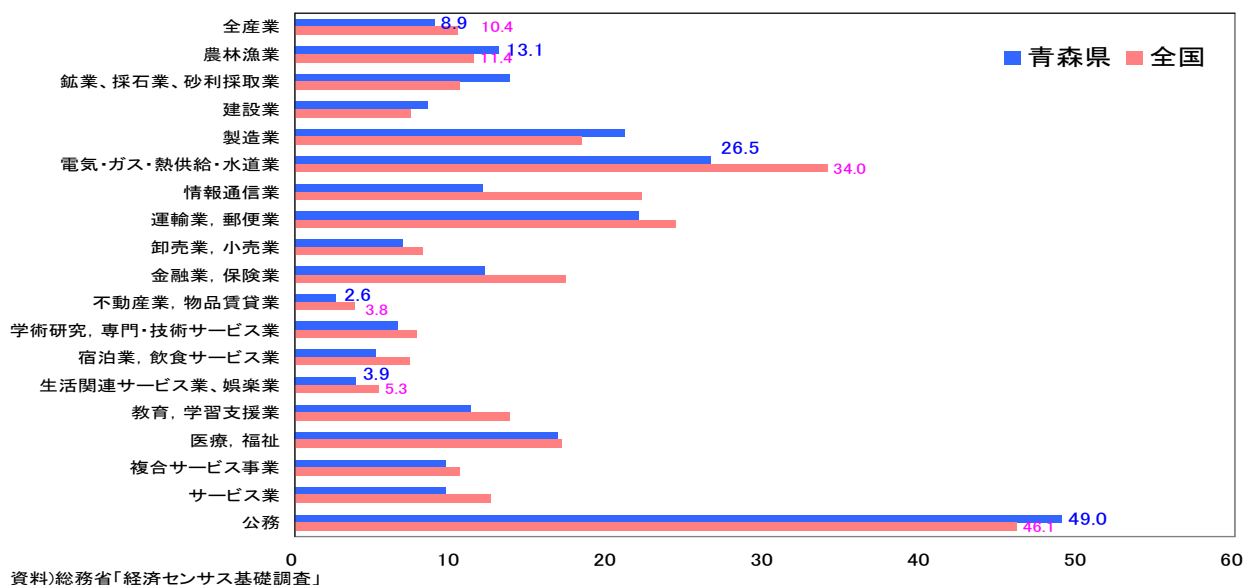
◎従業者数

	青森県		全国	
	従業者数	(割合)	従業者数	(割合)
全産業	608,847		62,860,514	
農林漁業	9,894	1.6%	387,662	0.6%
鉱業、採石業、砂利採取業	671	0.1%	30,710	0.0%
建設業	57,105	9.4%	4,320,444	6.9%
製造業	66,523	10.9%	9,827,416	15.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,368	0.6%	302,327	0.5%
情報通信業	5,631	0.9%	1,724,978	2.7%
運輸業、郵便業	34,045	5.6%	3,611,602	5.7%
卸売業、小売業	127,499	20.9%	12,696,990	20.2%
金融業、保険業	15,522	2.5%	1,588,681	2.5%
不動産業、物品賃貸業	10,193	1.7%	1,551,345	2.5%
学術研究、専門・技術サービス業	12,064	2.0%	1,897,680	3.0%
宿泊業、飲食サービス業	49,876	8.2%	5,736,967	9.1%
生活関連サービス業、娯楽業	29,524	4.8%	2,750,705	4.4%
教育、学習支援業	28,999	4.8%	3,086,902	4.9%
医療、福祉	76,262	12.5%	6,386,056	10.2%
複合サービス事業	5,552	0.9%	406,970	0.6%
サービス業	41,754	6.9%	4,684,389	7.5%
公務	34,365	5.6%	1,868,690	3.0%

資料:総務省「経済センサス基礎調査」

また、1事業所当たりの従業者数について産業別にみると、本県では全産業平均では8.9人と全国平均を下回っており、全国平均を上回っている産業は「公務(他に分類されるものを除く)」が49.0人、農林漁業の13.1人などとなっています。また、1事業所当たりの従業者数が最も多い事業所は「公務(他に分類されるものを除く)」、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が26.5人となっています。また、最も少ない産業は「不動産業、物品賃貸業」の2.6人で、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」となっており、全国も同様の傾向となっています。(図3-3)

図3-3 1事業所当たり従業者数(青森県・全国)



資料)総務省「経済センサス基礎調査」

次に、産業小分類別に事業所数をみると、全産業に占める事業所数の割合が最も高い業種は本県では「美容業」で2,673事業所となっています。次いで、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が2,634事業所、「貸家業、貸間業」が2,097事業所の順となっています。

一方、全国では最も多い業種は「美容業」の176,157事業所で、次いで「貸家業、貸間業」が167,981事業所、「酒場、ビヤホール」の順となっています。(表3-3)

表3-3 小分類別事業所数(青森県・全国)

(青森県)

産業小分類	事業所数	割合
1 美容業	2,673	3.9%
2 バー、キャバレー、ナイトクラブ	2,634	3.9%
3 貸家業、貸間業	2,097	3.1%
4 理容業	2,050	3.0%
5 酒場、ビヤホール	1,943	2.8%
6 他に分類されない飲食料点小売業(※1)	1,609	2.4%
7 木造建築工事業	1,312	1.9%
8 食堂、レストラン	1,106	1.6%
9 自動車整備業	1,103	1.6%
10 医薬品・化粧品小売業	1,047	1.5%

(全国)

産業小分類	事業所数	割合
1 美容業	176,157	2.9%
2 貸家業、貸間業	167,981	2.8%
3 酒場、ビヤホール	140,661	2.3%
4 バー、キャバレー、ナイトクラブ	126,866	2.1%
5 他に分類されない飲食料点小売業(※1)	126,612	2.1%
6 理容業	111,951	1.9%
7 自動車小売業	90,629	1.5%
8 医薬品・化粧品小売業	88,320	1.5%
9 一般診療所	78,642	1.3%
10 喫茶店	77,036	1.3%

資料)総務省「経済センサス基礎調査」

(※1)コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

同様に、産業小分類別に従業者数をみると、全産業に占める事業所数の割合が最も高い業種は本県、全国とも「病院」となっており、本県では全体の3.5%、全国は全体の3.0%を占めています。本県の従業者数をみると、「行政機関」(中央官庁の地方支分部局)が15,070人、「市町村機関」が

13,065人となるなど、公務の占める割合が高くなっている一方、全国ではコンビニエンスストアに代表される「他に分類されない飲食料品小売業」が全体の1.7%を占めて3位となっていることや、労働者派遣業が1.4%で9位となっており、事業所数ではあまり違いはみられませんでした。従業者数では本県と全国とでは様相が異なっている状況にあります。(図3-4)

表3-4 小分類別従業者数(青森県・全国)

(青森県)				(全国)			
産業小分類	従業者数	割合		産業小分類	従業者数	割合	
1 病院	21,011	3.5%		1 病院	1,906,762	3.0%	
2 一般貨物自動車運送業	16,340	2.7%		2 一般貨物自動車運送業	1,661,505	2.6%	
3 行政機関	15,070	2.5%		3 他に分類されない飲食料品小売業(※2)	1,046,091	1.7%	
4 各種食料品小売業	15,026	2.5%		4 各種食料品小売業	1,044,719	1.7%	
5 土木工事業(舗装工事業を除く)	14,921	2.5%		5 建物サービス業	957,152	1.5%	
6 市町村機関	13,065	2.1%		6 ソフトウェア業	914,407	1.5%	
7 建物サービス業(※1)	11,801	1.9%		7 他に分類されない事業サービス業(※3)	875,731	1.4%	
8 一般診療所	9,130	1.5%		8 一般診療所	873,465	1.4%	
9 書籍・文房具小売業	9,111	1.5%		9 労働者派遣業	854,131	1.4%	
10 旅館、ホテル	9,084	1.5%		10 市町村機関	823,207	1.3%	

資料)総務省「経済センサス基礎調査」

(※1)ビルメンテナンス業、建築物清掃業、害虫駆除業など

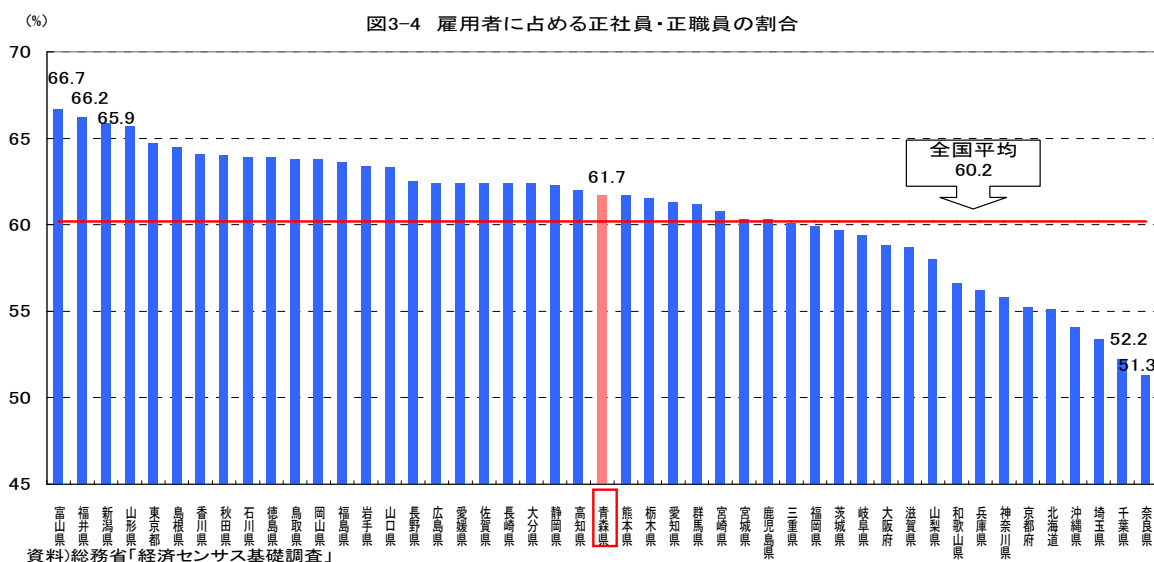
(※2)コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

(※3)ディスプレイ業、産業用設備洗浄業、集金業など

④ 雇用形態

非農林漁業の民営事業所について、雇用者に占める正社員・正職員の割合をみると、本県では全体の61.7%が正社員・正職員となっており、全国平均の60.2%を上回っています。

都道府県別にみると、正社員・正職員の割合が最も高かったのは富山県で66.7%、次いで福井県が66.2%、新潟県の65.9%となっています。また、最も低いのは奈良県で51.3%、次いで千葉県52.2%となっています。(図3-4)



本県における雇用形態について産業大分類別にみると、正社員・正職員の占める割合の最も高い産業は電気・ガス・熱供給・水道業の93.6%となっており、最も割合の低い産業は宿泊業・飲食サービス業の29.0%となっています。

次に、派遣従業者数についてみると、本県における別経営の事業所からの派遣従業者数は、

全産業合計で7,499人となっており、これを産業別にみると、最も多いのは製造業の1,375人で全体の18.3%を占め、次いで卸売業、小売業の1,360人となっています。事業従事者に占める割合(派遣従業者比率)では、全産業では1.4%となっており、産業別で最も派遣従業者比率の高い産業は学術研究、専門・技術サービス業の4.5%となっています。(表3-5、3-6)

表3-5 雇用者に占める正社員・正職員の割合(青森県・産業大分類)

産業大分類	雇用者数	正社員・正職員	割合
農林漁業	7,736	3,838	49.6%
鉱業、採石業、砂利採取業	602	539	89.5%
建設業	46,307	35,210	76.0%
製造業	61,807	42,627	69.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,016	1,886	93.6%
情報通信業	5,238	4,229	80.7%
運輸業、郵便業	31,608	24,044	76.1%
卸売業、小売業	104,923	52,916	50.4%
金融業、保険業	14,467	11,816	81.7%
不動産業、物品賃貸業	5,187	3,298	63.6%
学術研究、専門・技術サービス業	7,975	6,445	80.8%
宿泊業、飲食サービス業	38,167	11,073	29.0%
生活関連サービス業、娯楽業	20,478	9,708	47.4%
教育、学習支援業	10,036	6,569	65.5%
医療、福祉	61,113	44,307	72.5%
複合サービス事業	4,996	3,845	77.0%
サービス業(他に分類されないもの)	35,821	19,752	55.1%

資料)総務省「経済センサス基礎調査」

表3-6 事業従事者に占める派遣従業者の割合(青森県・産業大分類)

産業大分類	事業従事者数		別経営の事業所からの派遣従業者数		派遣従業者比率
	数	(割合)	数	(割合)	
農林漁業	9,485	1.8%	68	0.9%	0.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	673	0.1%	5	0.1%	0.7%
建設業	57,493	10.6%	669	8.9%	1.2%
製造業	67,402	12.5%	1,375	18.3%	2.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,996	0.4%	30	0.4%	1.5%
情報通信業	5,654	1.0%	183	2.4%	3.2%
運輸業、郵便業	33,565	6.2%	501	6.7%	1.5%
卸売業、小売業	128,183	23.7%	1,360	18.1%	1.1%
金融業、保険業	15,857	2.9%	553	7.4%	3.5%
不動産業、物品賃貸業	10,271	1.9%	188	2.5%	1.8%
学術研究、専門・技術サービス業	10,442	1.9%	473	6.3%	4.5%
宿泊業、飲食サービス業	49,381	9.1%	385	5.1%	0.8%
生活関連サービス業、娯楽業	29,263	5.4%	412	5.5%	1.4%
教育、学習支援業	11,755	2.2%	115	1.5%	1.0%
医療、福祉	65,708	12.1%	636	8.5%	1.0%
複合サービス事業	5,542	1.0%	7	0.1%	0.1%
サービス業(他に分類されないもの)	38,686	7.1%	539	7.2%	1.4%
全産業(公務を除く)	541,356	100%	7,499	100%	1.4%

※ 事業従事者数=従業者数-別経営の事業所への派遣従業者数+別経営の事業所からの派遣従業者数

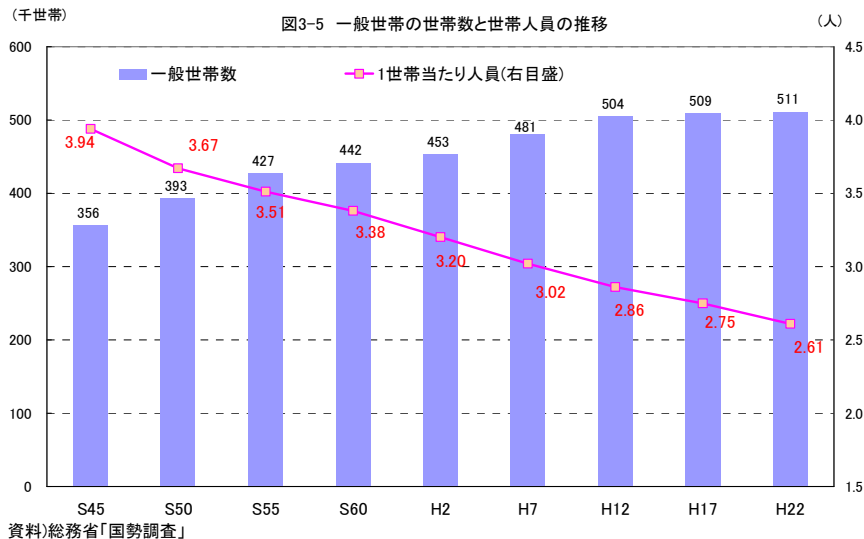
(2) 国勢調査(人口等基本集計結果)

国勢調査は、日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象とする国の最も重要な統計調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、5年ごとに行われます。国勢調査から得られる様々な統計は、国や地方公共団体で広く利用されることはもとより、民間企業や研究機関などでも経営や研究などの基礎データとして幅広く利用されています。また、国勢調査の結果は、将来人口推計や国民経済計算(SNA)などの他の統計を作成するための最も基本となるデータとして用いられています。

ここでは、平成22年国勢調査人口等基本集計結果(平成23年(2011年)10月26日公表)の概要を紹介します。

① 世帯類型別

平成22年国勢調査による本県の一般世帯数は、511,427世帯となり前回調査に比べて2,320世帯の増加となりました。一般世帯数における1世帯あたりの人員は2.61人となり、前回調査に比べて0.14人減少しています。一般世帯の世帯数について長期的な推移をみると、昭和45年(1970年)には約35万6千世帯となっていました。その後増加傾向で推移し平成12年(2000年)に50万世帯を超えて以降、横ばいで推移しています。また、1世帯当たり人員は、一貫して減少傾向となっています。(図3-5)



一般世帯について家族類型別にみても、平成22年(2010年)は核家族が274,387世帯と全体の5割強を占めています。核家族について内訳をみると、夫婦と子どもからなる世帯の占める割合が最も高く平成22年(2010年)では23.9%となっていますが、平成7年(1995年)に比べると5.3ポイントの減少となっています。

また、単独世帯も平成22年(2010年)は141,070世帯と全体の27.6%を占めており、全体に占める割合が増加傾向にあります。(表3-7)

施設等の世帯数の推移をみると、平成22年(2010年)は総数で1,958世帯となっており、そのうち約5割に当たる945世帯が社会施設の入所者となっています。(表3-8)

表3-7 世帯の家族類型別一般世帯数の推移(青森県)

	実数(世帯)				割合(%)			
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総数	480,829	504,373	509,107	511,427	100	100	100	100
核家族	261,719	273,362	275,923	274,387	54.4	54.2	54.2	53.7
夫婦のみの世帯	79,260	88,509	92,498	95,097	16.5	17.5	18.2	18.6
夫婦と子どもからなる世帯	140,381	138,014	130,909	122,298	29.2	27.4	25.7	23.9
ひとり親と子どもからなる世帯	42,078	46,839	52,516	56,992	8.8	9.3	10.3	11.1
単独世帯	105,200	121,473	129,313	141,070	21.9	24.1	25.4	27.6
その他	113,910	109,538	103,871	95,593	23.7	21.7	20.4	18.7

資料)総務省「国勢調査」

表3-8 施設等の世帯の推移

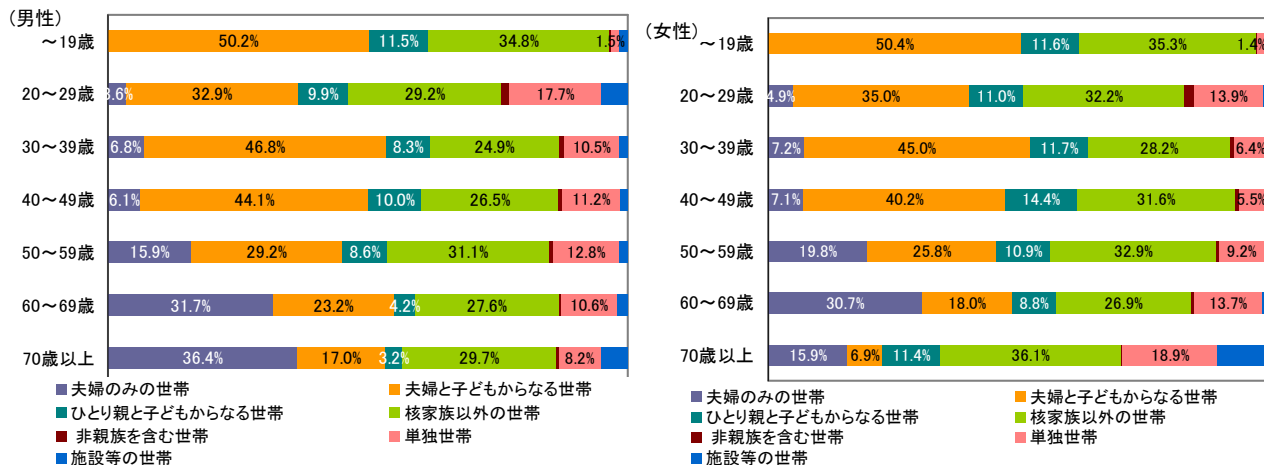
	実数(世帯)					
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総数	1,885	935	898	1,523	1,421	1,958
寮・寄宿舎の学生・生徒	129	96	88	92	76	71
病院・療養所の入院者	404	400	357	312	256	187
社会施設の入所者	132	181	199	267	661	945
自衛隊営舎内居住者	109	104	91	84	123	121
矯正施設の入所者	10	9	5	6	8	8
その他	1,101	145	158	762	297	626

資料)総務省「国勢調査」

また、家族類型別、年齢階級別に構成割合をみると、男性では30歳代から50歳代にかけて単独世帯の割合が女性よりも多くなっていますが、60歳代以上になると、女性の単独世帯の割合は男性よりも高く、70歳以上では18.9%を占めています。

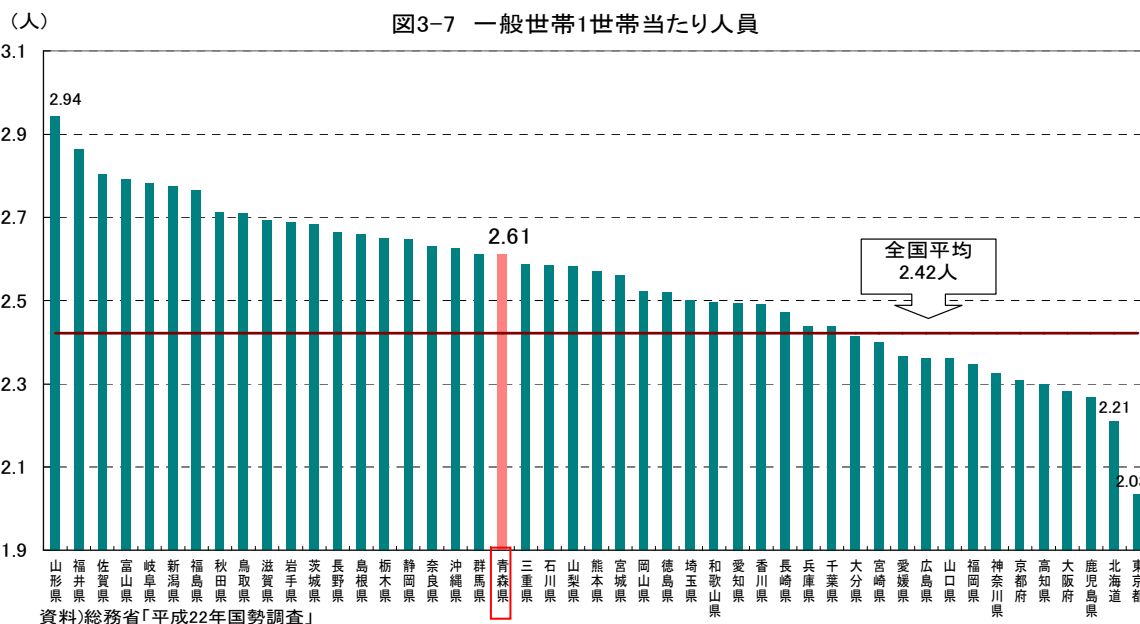
男性、女性とも、40歳代までは夫婦と子どもからなる世帯の占める割合が最も高くなっていますが、50歳代では男女ともに核家族以外の世帯の占める割合が最も高く、60歳代では夫婦のみの世帯の占める割合が最も高くなっています。(図3-6)

図3-6 家族類型別世帯割合



資料)総務省「平成22年国勢調査」

なお、一般世帯について、1世帯当たり人員を都道府県別にみると、平成22年国勢調査では全国平均は2.42人となり、1世帯当たり人員が最も多かったのは山形県の2.94人となっています。最少は東京都で、2.03人、次いで北海道の2.21人となっていますが、東京都と北海道では0.18人と大きな開きがあります。本県は、2.61人と全国平均を上回り20位に位置しています。(図3-7)

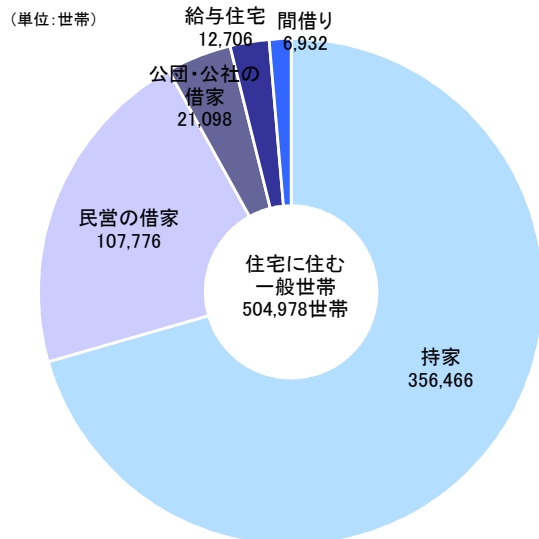


② 住居の状況

本県の住宅に住む一般世帯は504,978世帯となっており、その内訳をみると持家が356,466世帯と70.6%を占めています。持ち家に次いで民営の借家が107,776世帯、公団・公社の借家が21,098世帯、給与住宅が12,706世帯、間借りが6,932世帯となっています。(図3-8)

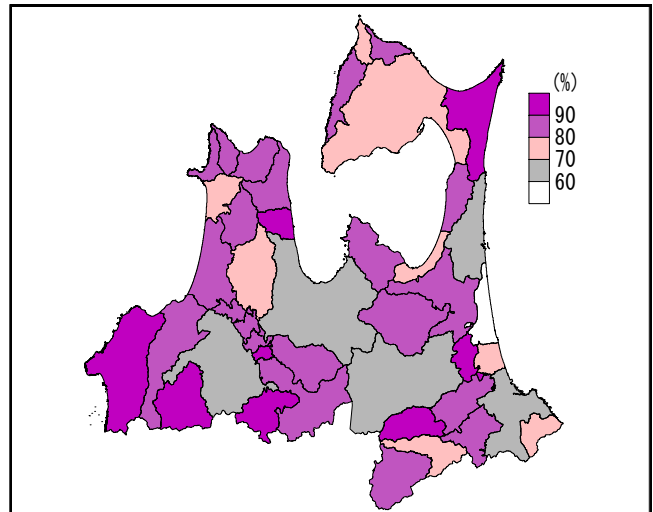
また、住宅に住む一般世帯に占める持家の割合を市町村別にみると、最も高いのは新郷村で95.3%となっており、次いで深浦町が93.7%、西目屋村が93.2%となっています。最も低かったのは三沢市の56.6%、次いで八戸市が62.8%、青森市64.0%となっており、町村部において持家率が高い傾向が見受けられます。(図3-9)

図3-8 住宅の種類・所有関係別一般世帯数



資料)総務省「平成22年国勢調査」

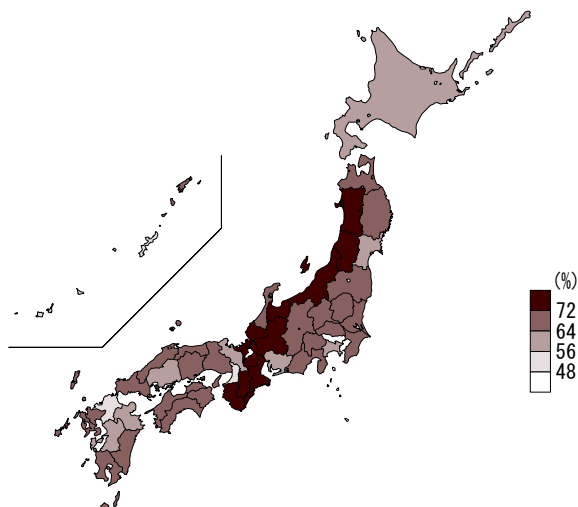
図3-9 市町村別持家率



資料)総務省「平成22年国勢調査」

本県全体では持家率は70.6%となり、これを全国の水準と比較してみると全国水準は61.9%となっており、本県は全国を上回る水準にあります。なお、持家率が最も高いのは富山県で78.3%、最も低いのは東京都で46.6%となっています。(図3-10)

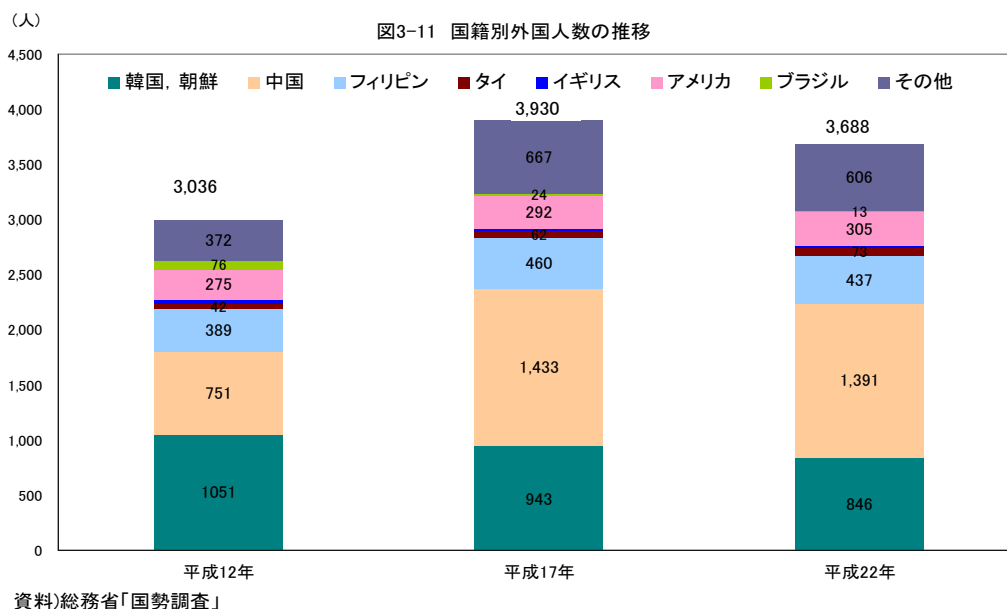
図3-10 都道府県別持家率



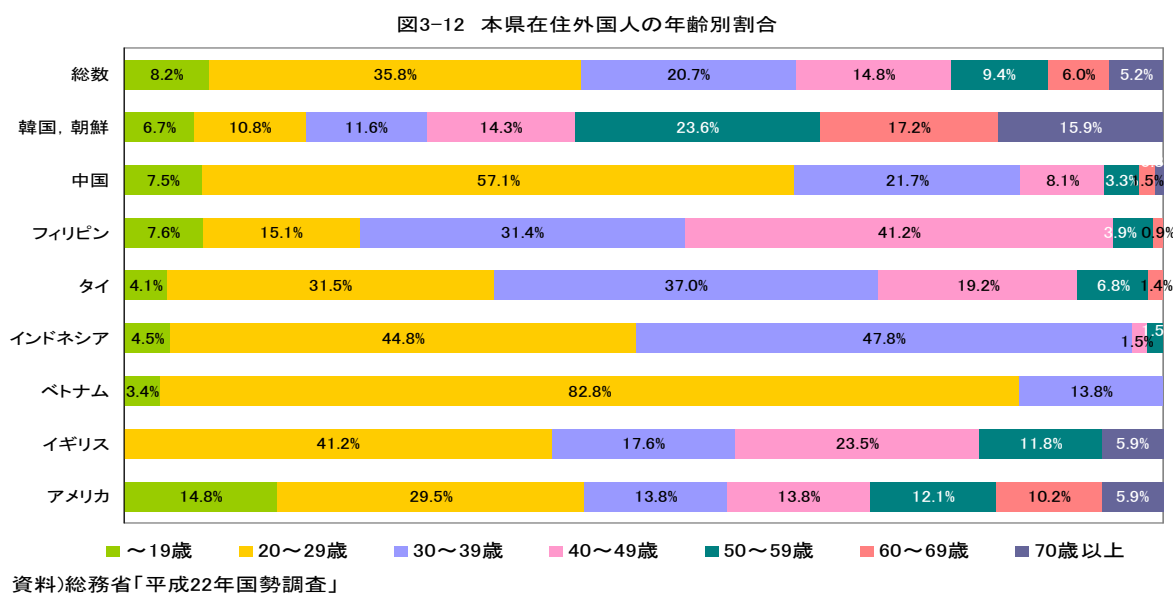
資料)総務省「平成22年国勢調査」

③ 外国人の状況

本県に在住する外国人は、3,688人で前回調査に比べて242人の減少となりました。国籍別に内訳をみると、中国が1,391人と最も多く37.7%を占めており、次いで韓国・朝鮮が846人(22.9%)となっています。平成12年(2000年)には、韓国・朝鮮が最も高い割合(34.6%)を占めていましたが、平成17年(2005年)以降は中国が最も高く推移しています。(図3-11)



次に、本県に在住する外国人について、国籍別、年齢別に構成比をみると、中国やベトナム、イギリス、アメリカでは20歳代の占める割合が最も高くなっています。以下国籍別に最も高い年齢階級をみると、韓国、朝鮮では50歳代、フィリピンでは40歳代、タイ、インドネシアでは30歳代となっています。(図3-12)



4 経済動向の年表

(1) 平成20年(2008年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・落合ホテルが破産手続きへ (8日) ・県内全市町村で灯油代の助成を決定 (17日) ・みちのく銀行がロシア法人の譲渡完了 (21日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・NY原油先物相場が一時1バレル=100^F突破 (2日) ・厚労省、日雇派遣大手グッドウィルに業務停止命令 (11日) ・日本製紙連合会、17社で古紙配合率の「環境偽装」があったと発表 (25日) ・中国製冷凍ギョーザによる中毒が判明 (30日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・「野辺地ウインドファーム」本格稼働 (1日) ・中国商標局「青森」の商標登録認めず (5日) ・県内タクシー会社の6割が初乗り640円に値上げ (15日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・農水省が4月から輸入小麦価格の30%大幅引き上げを決定 (15日) ・東芝がHD-DVD規格の次世代DVD事業から撤退を発表 (19日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・不適切表示で「せんべい汁」自主回収、判明 (5日) ・東京電力が東通原発の着工・運転開始時期を1年延期 (21日) ・アブラボウズを「クエ」と不適正表示。県、改善を指示 (24日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・揮発油税などの暫定税率期限切れ (31日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「アプレ103」全面オープン (4日) ・奥村工務店が自己破産申し立て (15日) ・ジャスコ黒石店閉店 (20日) ・十和田市現代美術館オープン (26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度開始 (1日) ・日銀総裁に白川副総裁の昇格が決定 (9日) ・「ふるさと納税」制度を盛り込んだ改正地方税法成立 (30日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・小中15校が給食費値上げ (1日) ・「taspo(タスポ)」県内運用開始 (1日) ・新八戸信金が発足 (19日) ・青森市が金融機関にアウガの債権譲渡を打診 (20日) ・大間原発が本格着工 (27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・暫定税率復活で、ガソリンの小売り価格が大幅上昇 (1日) ・中国四川省でマグニチュード8.0の大地震発生 (12日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・西村運輸・西村自動車販売、破産申請へ (2日) ・青森県ぎょれん販売株式会社が発足 (2日) ・青森市でエネルギー相会合開幕 (7日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・マグニチュード7.2の岩手・宮城内陸地震発生 (12日) ・全国の小型イカ釣り漁船が各地で初の一斉休漁。燃料価格高騰訴え (18日～19日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・津軽みらい農協発足。総組合員数、リンゴ取扱高県内最大 (1日) ・スーパー「マルエス主婦の店」が事業停止、破産へ (14日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「taspo(タスポ)」全国で運用開始 (1日) ・北海道洞爺湖サミットが開幕 (7日) ・燃料高苦境訴え、全国一斉休漁。 (15日) ・農産物をめぐる米国とインド・中国の対立により、WTOドーハ・ラウンド決裂 (29日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・「青森県果工」によるリンゴ加工品偽装問題が発覚 (4日) ・日本政策投資銀行が県内設備投資計画額公表。東北トップの3,347億円 (5日) ・十和田湖の県境が合意 (29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・8月の月例経済報告で下方修正。与謝野経財相、景気の後退局面入りを認める。 (7日) ・北京オリンピック開幕 (8日) ・08年4-6月期のGDP速報、年率換算でマイナス2.4%に (13日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本フェリーの撤退が判明。青函航路は道南自動車フェリーに引き継ぐ (4日) ・津軽地方で降ひょう、リンゴに被害 (26日) ・青森文具の破産申し立て判明 (29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・福田首相、辞任表明 (1日) ・三笠フーズによる事故米不正転売問題発覚 (5日) ・米証券大手リーマン・ブラザーズ経営破綻 (15日) ・米政府が米保険大手AIGを政府管理下に置くと発表 (16日) ・麻生太郎内閣発足 (24日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・楠本石油が破産申請へ (6日) ・道南自動車フェリーが大間一函館航路1年継続を発表 (14日) ・青森污泥処理センターが破産申請へ (15日) ・八戸信金とあおもり信金の合併発表 (16日) ・本県有望品種のリンゴ・花、登録消滅 (24日) ・「ナッチャンRera・World」最後の航海 (31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価が終値で7,162円90銭に下落。バブル経済崩壊後最安値を下回る (27日) ・米FRBが政策金利を0.5%引き下げ、年1.0%にすることを決定 (29日) ・麻生首相が総額26兆9,000億円の追加経済対策を発表 (30日) ・日銀が政策金利を0.5%から0.3%に引き下げること決定 (31日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・JR東日本が新青森駅開業の目標を10年12月とすると発表 (10日) ・電源開発が大間原発の運転開始時期を14年に延長すると大間町に報告 (11日) ・津軽ダム本体着工 (17日) ・県内4信金合併調印。全国2例目の「一県一信金」に (27日) ・東日本フェリーが県内運航終了。青森-室蘭航路廃止 (30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国大統領選でバラク・オバマ上院議員が当選 (4日) ・トヨタ自動車が09年3月期決算を大幅下方修正 (6日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森農協発足 (1日) ・ユニバースが東証2部から1部に移行 (25日) ・県、4月以降の降霜・降ひょうの農作物被害額が約108億円になると公表 (26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソニーが09年度末までに世界で1万6,000人以上の削減を発表 (9日) ・中西部太平洋まぐろ類委員会がメバチマグロの漁獲量、09年から3年間で30%削減で合意 (12日) ・米FRBが政策金利を過去最低の年0～0.25%に決定。史上初のゼロ金利政策に (16日) ・日銀が政策金利を0.3%から0.1%に引き下げること決定 (19日)

(2) 平成 21 年(2009 年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸地域で大規模断水、9万世帯以上の暮らしに影響 (1日) ・アンデス電気が民事再生法適用を申請 (5日) ・自動車メーカーズズギが県、八戸市と立地協定 (16日) ・みちのく八戸国体が八戸市、三沢市、南部町で開幕 (28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本自動車販売協会連合会が08年の新車販売台数を約321万台と発表。34年ぶりの低水準 (5日) ・IMFが09年世界経済成長率見通しを戦後最悪の0.5%と公表。(28日) ・内閣府が02年2月からの景気拡大の「山」を07年10月と判定 (29日) ・NECが正社員1万人以上を含む2万人以上の人員削減を発表 (30日) ・日立製作所が09年3月期の連結純損益で過去最大規模の7,000億円の赤字を予想。(30日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森市観光交流情報センターがオープン (1日) ・レジ袋有料化スタート (2日) ・東北電力が八戸市に大規模太陽光発電所を建設すると発表 (26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・東証株価指数の終値がバブル崩壊後最安値の739.53に落ち込む (20日) ・農水省が輸入小麦価格を4月から14.8%引き下げると発表 (24日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ミシュランで本県から18ヵ所選ばれる (16日) ・八戸市「合掌土偶」国宝に指定 (19日) ・県が「津軽岩木リゾート構想」の廃止を発表 (24日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・定額給付金の支給開始 (5日) ・高速道路のETC1,000円乗り放題がスタート (28日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「シンフォニープラザ沼館」オープン (3日) ・富士通関連会社が南部町から撤退 (8日) ・東奥信金合併離脱。「一県一信金」白紙に (20日) ・観光庁が十和田市など県内8市町を「観光圏」に認定 (22日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコカー減税開始 (1日) ・追加経済対策、事業規模56兆8,000億円。過去最大に (10日) ・貿易統計 (速報) において08年度貿易収支、28年ぶりに赤字になることが判明 (22日) ・IMF、世界経済見通しを発表。世界経済、景気後退入りと明記 (22日) ・WHOが新型インフルエンザの警戒水準をフェーズ3からフェーズ4に引き上げ (28日) ・政府が09年のGDP成長率をマイナス3.3%に下方修正 (27日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・みちのく銀行が公的資金申請へ (7日) ・三菱製紙が09年度通期で八戸工場15%減産を表明 (15日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・カナダから帰国の高校生ら、新型インフルエンザ感染確認 (9日) ・エコポイント制度スタート (15日) ・厚労省が07年の1世帯当たりの平均所得が556万2千円と発表。89年以降で最低 (21日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・県が08年産県産りんごの価格低迷を受け、りんご経営安定対策を初発動 (9日) ・八戸港が京浜3港と包括協定 (29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正薬事法施行。大衆薬の9割、スーパーやコンビニでも販売可 (1日) ・日銀が5月の国内企業物価指数を発表。前年同月比5.4%の減で、22年ぶりの下げ幅 (10日) ・WHOが新型インフルエンザ警戒水準を「フェーズ6」に引き上げ、パンデミックを宣言 (11日) ・エコカー補助金制度の申請開始 (19日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内東芝グループ2社の合併が明らかに (28日) ・東北新幹線新駅名、「七戸十和田駅」に決定 (29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省が2008年の住宅・土地統計調査 (速報) を公表。空き家率は13.1%で過去最高 (28日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策投資銀行が09年度の県内設備投資計画額を公表。前年度実績費11.8%減の2,432億円に (4日) ・水産総合研究センターが早ければ8月下旬に大型クラゲ本県沖合に到達と予想 (19日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・7月のコンビニ売上高 (既存店ベース) 7.5%減。1998年12月の調査開始以来最大の落ち込み (20日) ・第45回衆院選で民主党が過半数を獲得 (30日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・アツギ東北が製造部門をむつ事業所に一本化 (15日) ・アンデス電気再生、県が債権放棄正式表明 (16日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳩山由紀夫内閣発足 (16日) ・初の「シルバーウィーク」 (19日-23日) ・08年の民間平均給与、過去最大の減少率 (25日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前再開発ビルが民事再生法に基づく経営再建断念。再生手続き廃止を申し立て (2日) ・五所川原・東芝メディア機器、従業員104人離職。本社機能が三沢に移転 (9日) ・中村建設工業が民事再生法申請 (9日) ・新型インフルエンザ、県内初の注意報発令 (21日) ・ジョッパル全館閉鎖 (25日) ・津軽北部木材加工協同組合が事業停止 (31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・農水省、輸入小麦価格を23%引き下げると発表 (2日) ・厚労省、「相対的貧困率」を初公表。07年は15.7% (20日) ・ウィンドウズ7、一般利用者向け販売開始 (22日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・青い森信金誕生 (9日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政刷新会議「事業仕分け」スタート (11日) ・政府が11月の月例経済報告において「緩やかなデフレ状況にある」と明記 (20日) ・東京外国為替市場において円相場が急騰。14年4ヵ月ぶりに一時1円=86円29銭に (26日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・県が東京の「青森県会館」の土地・建物の売却を発表 (3日) ・「クロスタワー ア・ベイ」オープン (8日) ・五所川原市市浦の新型風力発電、試運転開始 (10日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀が10兆円の金融緩和策決定 (1日) ・政府が財政支出で7.2兆円の緊急経済対策を閣議決定 (8日) ・日米両政府が航空自由化協定締結に合意 (11日)

(3) 平成22年(2010年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> 東京表参道で「とことん青森2010」開催(11日-24日) 青森グランドホテルが民事再生法適用を申請(12日) 十和田湖の境界が決定し、青森県の面積確定(18日) 08年農業生産額で本県の畜産が初の800億円台に(19日) 	<ul style="list-style-type: none"> 中国が09年に初の輸出世界一(10日) ハイチでマグニチュード7.0の地震(12日) 日銀が09年国内企業物価指数が過去最大の5.3%下落と発表(14日) 日本航空が会社更生法適用を申請(19日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> 外ヶ浜町で風力発電施設着工(17日) 国が青い森鉄道事業許可(19日) 	<ul style="list-style-type: none"> 09年月平均給与が前年比3.9%減で落ち込み最大(2日) 09年非正規社員数が初の減少(22日) チリでマグニチュード8.8の地震(27日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> 09年観光庁統計の宿泊客増加率が青森県トップ(5日) 	<ul style="list-style-type: none"> 1月の勤労統計で給与総額が20ヵ月ぶりに増(3日) 住宅エコポイント開始(7日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> 県内各地で強風被害(14日) 09年度の津軽鉄道利用者が35年ぶりに増(15日) 県産リンゴに秋田県産が混入(22日) 日航、県内2路線10月末に休止に(23日) 青森市発注工事の入札談合で指名停止処分(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 公立高校授業料無償化開始(1日) 農家戸別所得補償制度開始(1日) 09年度全国スーパー売上高が既存店ベースで13年連続のマイナス(22日) 宮崎で口蹄疫発生(20日) ギリシャ金融危機表面化(30日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線全線開業が12月4日に決定。新型車両E5系の愛称は「はやぶさ」(11日) 09年度県内生活保護率が過去10年間で最高(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> EUとIMFがギリシャ金融危機の支援を決定(2日) 高速増殖原型炉もんじゅの性能試験再開(6日) 厚労省が08年の1世帯当たりの平均所得が過去20年で最低の547万円と発表(20日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> 09年青森県の合計特殊出生率が過去最低の1.26となり、出生数が初の1万人割れ(2日) 鯨ヶ沢町のナクア白神ホテル&リゾートが韓国企業へ事業譲渡(18日) 高速道路無料化実験開始(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども手当支給開始(1日) 鳩山内閣総辞職(4日) 内閣府が07年11月からの景気後退の「谷」を09年3月と判定(7日) 菅内閣発足(8日) サッカーワールドカップ南アフリカ大会開幕(11日) 03年5月に打ち上げられた小惑星探査機「はやぶさ」が7年ぶりに帰還(13日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> 東北デバイスが経営破たんし、民事再生法適用を申請(2日) ソフト開発のクラフト(東京)が八戸に9月進出(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> 中国人観光客のビザ発給要件が大幅に緩和(1日) 100歳以上の高齢者の所在不明が各地で相次ぐ(28日～)
8月	<ul style="list-style-type: none"> 国交省が重点港湾を43港発表し、青森と八戸が選定される(3日) 十和田市の丸井精米工場が米粉の本格製造施設を県内初導入(24日) むつ市で使用済み核燃料中間貯蔵施設着工(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> エコカー補助金終了前倒しで駆け込み申請が殺到(3日) 09年度の食料自給率が3年ぶりに低下し、40%に(10日) 15年ぶりの円高水準、84円台後半に(12日) 露が干ばつによる小麦生産の減少から穀物輸出を禁止(15日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線ダイヤ発表、東京一新青森は15往復(7日) 六ヶ所村の核燃料再処理工場が完工延期(10日) みどりやが民事再生法適用を申請(17日) 東北デバイス、カネカ子会社に事業譲渡(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 気象庁が113年間で最も暑い夏と発表(1日) 尖閣諸島沖で中国漁船が海保巡視船と衝突(7日) 家電エコポイントの再延長が閣議決定(10日) 日本振興銀行が経営破たん、初のペイオフ発動(10日) 政府・日銀が6年半ぶりに為替介入(15日) 国税庁が09年の民間平均給与が過去最大の減少率と発表(28日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> 八戸港定期コンテナ航路、井本商事が週1便から週2便に(11日) カネカ、県、六ヶ所村と立地協定(18日) 陸奥湾で養殖ホタテのへい死が相次ぎ、県対策本部が初会合(19日) 「とことん青森MAX in 表参道」開催(25日-11月7日) 六ヶ所村のMOX工場着工(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> たばこ増税で大幅値上げ(1日) 日銀、4年3ヵ月ぶりのゼロ金利(5日) 外貨準備高、1兆1095億9100ドルで過去最高(7日) 政府、環太平洋経済連携協定(TPP)方針、閣議決定(9日) 羽田空港新国際線ターミナル開業(21日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> 10月1日推計の青森市人口が30万人割れ(4日) 10年農林業センサス公表、本県の就農人口5年で16%減(26日) AISが破産手続き開始申し立て(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> 裁判員裁判で初の死刑判決(16日) 円高一服で株価回復、5ヵ月ぶり1万円台(18日) ギリシャに続き、EUとIMFがアイルランド支援(18日) エコポイント駆け込み特需により、10月の薄型TV出荷が過去最高(24日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線全線開業(4日) 国勢調査速報値公表。県人口137万3200人、過去最大4.4%減(10日) 大鰐町の旅館「錦水」星野リゾートへ(11日) 国が東電・東通原発、原子炉設置許可(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> 来年度の国債発行額、170兆円で過去最大(1日) グリウス、カローラを抜き、過去最高更新見通し(7日) 全国2010年産1等米比率(11月末)一猛暑の影響を受け過去最低の62.4%(20日)

(4) 平成23年(2011年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> 観光交流施設「ワ・ラッセ」開館(5日) JX LNG基地に連動し八戸にパイプライン16キロ新設(20日) 第66回国体冬季大会スケート・アイスホッケー競技会「はちのへ国体」が八戸市・三沢市・南部町で開催(26～30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 2010年通貨供給量が過去最大の775兆円(12日) 中国のGDP日本を抜き世界第2位に(20日) 2010年世界自動車販売台数3年連続で世界一(24日) 2010年訪日外国人過去最高の861万人(26日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> H22年12月、23年1月の八戸-新青森間利用者数が前年比31%増とJR東日本が公表(8日) 八戸ポータルミュージアム「はっち」オープン(11日) 東北電力による大規模太陽光発電所「メガソーラー」着工(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> H22年現金給与総額(毎勤調査)4年ぶりにプラス(1日) エジプト ムバラク大統領辞任(11日) 国勢調査速報 総人口1億2805万人(25日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線新型車両「はやぶさ」営業運転開始(5日) 東日本大震災発生(11日) 東京電力東通原発1号機、電源開発大間原子力発電所工事凍結(17日) 東北新幹線 新青森-盛岡間再開(22日) JR八戸線鮫-階上間再開(24日) 大韓航空 青森ソウル便が運休(23日) 中三民事再生法申請(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 原油高 中東情勢混乱によりNY市場終値102ドル(2日) 東日本大震災発生(11日) 九州新幹線鹿児島ルート 全線開通(12日) 福島第1原子力発電所で放射能漏れが表面化(15日) 東京電力管内で計画停電を実施(14-28日) 円の対ドル相場1ドル76円 16年ぶりに最高値更新(17日) 円高阻止に向けG7協調介入-81円台に下落(18日) 家電エコポイント終了(31日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災余震により県内全域で広域停電(7日) 八戸セメント生産再開(13日) 八戸港コンテナ貨物航路(内航)再開(23日) 青森DCキャンペーン開幕(4/23-7/22) 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響により東北、関東の宿泊客キャンセル39万人-観光庁公表(12日) 東北新幹線 東京-仙台間再開(25日) 東北新幹線全線再開(29日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> 青森県復興プラン策定(9日) 三菱製紙八戸工場操業再開(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> アルカイダ最高指導者 ビンラーディン死亡(2日) 財政危機のボルトガルにEU、IMFが金融支援を決定(3日) 内閣総理大臣による浜岡原発全面停止要請を受け原子炉停止(13日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> 2010年合計特殊出生率 1.30(1日) 2010年食料自給率は前年度と同じ121%で横ばい(8日) 八戸精錬所が操業再開(10日) 	<ul style="list-style-type: none"> 東京市場2ヶ月半ぶりに1ドル79円台(8日) 高速道路無料化実験終了(19日) 東北道など20路線で被災者、バス・トラック等を対象とした高速道路無料化スタート(20日) 夏場の電力不足対策として、自動車メーカー3社が工場の「木/金休業」をスタート(30日) 東京市場円相場 6月月平均80円51銭で最高値(30日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> 青森-名古屋間 フジドリームエアラインズ就航(2日) 八戸-苫小牧間フェリー再開(11日) 全国高等学校総合体育大会 北東北総体開会(7/28-8/20) 	<ul style="list-style-type: none"> ギリシャにEUなどが1090億ユーロの公的支援を決定(22日) 中国浙江省温州市で高速鉄道列車脱線事故(23日) 44都道府県地上デジタル放送に移行(24日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> 大学進学率16年ぶりに低下し41.9%(4日) JR八戸線 階上-種市間再開(8日) 	<ul style="list-style-type: none"> 大卒就職率61.6% 10万人超が定職なし(4日) 政府、日銀が円高阻止に向け円売り介入と追加金融緩和(4日) 菅内閣総辞職(30日) バス・トラックの高速道路無料化終了(31日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線通常ダイヤに戻る(23日) 台風15号通過に伴う大雨により道路、住宅、果樹園地、水田等冠水、浸水被害が発生(26日) 10年産国産りんご輸出2万トン割れ(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> 野田内閣発足(2日) 電力の使用制限令(7/1～)解除(9日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> 十和田観光電鉄が平成23年度末で鉄道事業から撤退を表明(11日) 青い森セントラルパーク「低炭素型モデルタウン構想」白紙に(18日) ㈱ユニバースが㈱アークス(札幌市)と経営統合(21日) 大韓航空 青森-ソウル線運航再開(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> タイ工業団地浸水自動車工場の生産停止相次ぐ(4日～) 内閣府が景気の山を08年2月、景気の谷を09年3月と確定(19日) 世界人口70億人に(31日) 円の対ドル相場1ドル75円32銭 戦後最高値を更新(31日) 政府、日銀が円高阻止に向け円売り介入。1日の介入額は約8兆円と過去最大規模(31日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> 上北横断道路天間林道路 2012年度国直轄事業に選定(10日) 八戸市が宮城県などの震災がれきの受入を表明(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> タイ洪水自動車工場生産一部再開(14日～) TPP交渉参加表明(11日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> 六ヶ所村オガメド型貨工場「アノヴァ」操業(1日) 八戸港外航航路中韓コンテナ船週2便再開(16日) 青森県復興ビジョン策定(21日) 	<ul style="list-style-type: none"> 路線、区間等を限定した東北地方の高速道路の料金無料化スタート(1日) 北朝鮮が金正日総書記の死亡(12/17)を公表(19日) エコカー補助金復活(20日)

<コラム6 新たな構造的課題>

青森中央学院大学 経営法学部 教授 平出 道雄

平成23年度版「青森県社会経済白書」の特徴は、①グローバリゼーションの一層の進行を背景に、EU財政・金融危機や成長著しい中国、韓国経済等世界の動向をこれまで以上に要約分析していること、②東日本大震災による本県経済への影響分析をしていること、③低炭素・循環型社会形成を目指す方向を示していること、を挙げることができる。これらは同時に、青森県の新たな構造的課題を明らかにしているともいえる。

東日本大震災によって、県内の原子力発電・リサイクル基地の実態が明らかにされた。これにより、これまでの何となく知っているといた意識から県民一人ひとりの正確な理解、覚悟の必要性が促された。同時に様々な面からの再点検、チェック体制強化、今後の具体的危機管理対策やあり方等の重要性を認識した上で、原子力エネルギー立地に関わる本県の構造的課題に真剣に取り組まなければならないことが提起されている。

一例として挙げると、近年青森県経済を牽引してきた中心的ファクターが原子力エネルギー関連プロジェクトであることは、一人当たり県民所得において下北半島に位置する市町村が上位を占めていることから明らかである。単なる原子力エネルギー縮小、否定だけでは問題解決にはならず構造的課題であることが示唆された。当白書は、今後の低炭素・循環型社会形成において各種海洋エネルギーの取組の必要性も紹介している。三方海に面し、海流に恵まれている本県にとって海洋エネルギー資源を生かすことは一層重要になっている。岩手県では、イギリスのヨーロッパ海洋エネルギーセンター(EMEC)をモデルにしたセンター設置に向けて動き出している。低炭素・循環型社会の実現は、新技術・産業の成立と深く関わっている。従って、この分野の取組強化によって、本県の雇用拡大を意図した早急な対策、具体的取組が求められている。

原発事故の影響で、りんご、機械部品等の輸出や、韓国、中国等外国人観光客、アジア留学生がストップないし減少し、改めてグローバリゼーションが本県にも及んでいることに気付かされた。一方、時の経過と共に厳しい事態にあっても本県に関心を示し、魅力を感じているアジアを中心とする若者も決して少なくないことも分かってきた。そうした外国人をビジネス・観光・文化交流等で惹きつけるためには、第一線で企画し、活動出来る人財育成、外国人の多様な活用策が重要で本県構造的課題として捉えなければならないだろう。本県の国際化対応の構造的課題解決策の根本的な要は、国際交易、各種国際交流活動を担える実践力のある人財の活動にかかっているからである。

青森県地域経済研究会構成員名簿（平成24年2月現在）

「青森県地域経済研究会」は、青森県社会経済白書の作成や景気基準日付の判定等に関し、専門的観点による情報・意見交換、助言等をいただくことを目的として、平成21年9月に設置したものです。

<社会経済白書関係>

職名等	氏名
日本銀行青森支店 支店長	木下 智博
青森中央学院大学 経営法学部 教授	平出 道雄
八戸短期大学 ライフデザイン学科 教授	高橋 俊行
弘前大学大学院 地域社会研究科 教授	佐々木 純一郎
青森地域社会研究所 専務理事	高山 貢
県企画政策部次長	佐藤 淑子

<景気動向指数、経済統計報告関係>

職名等	氏名
日本銀行青森支店 総務課 産業調査担当	吉田 唯
青森中央学院大学 経営法学部 教授	平出 道雄
八戸短期大学 ライフデザイン学科 教授	高橋 俊行
青森公立大学 経営経済学部 教授	今 喜典
青森財務事務所 財務課長	太田 雅人
青森地域社会研究所 専務理事	高山 貢
県企画政策部次長	佐藤 淑子

青森県社会経済白書（平成23年度版）

東日本大震災と本県経済 ー低炭素・循環型社会の形成に向けてー

平成24年3月

編集 青森県企画政策部統計分析課